

U.S.-Japan Hospitality Management Summit

日米ホスピタリティマネジメントサミット

2019年10月30日

於：衆議院第一議員会館 多目的ホール

主催：在日米国大使館商務部・在日米国商工会議所

後援：文部科学省・経済産業省・観光庁



Opening Remarks 開会のご挨拶

Mr. Phil Lovas, Deputy Assistant
Secretary for Travel and Tourism
U.S. Department of Commerce

米国商務省副次官補（観光産業担当）
フィル・ロバス氏

The logo for ACCU (American Cruise Council) is displayed in white text on a red square background.

Congratulatory Remarks 開会のご挨拶

Mr. Kozo Yamamoto

Diet Member & Former Minister of
State for Regional Revitalization

衆議院議員 元地方創生担当大臣
山本幸三様

The logo for ACCI (Association of Commerce and Commerce International) is displayed in white text on a red square background.

Keynote Speech

基調講演



Mr. Hiroshi Tabata, Commissioner,
Japan Tourism Agency, Ministry of Land,
Infrastructure, Transport and Tourism

国土交通省観光庁長官
田端 浩氏

- 1981 Entered Ministry of Transportation (MOT)
- 1993 First Secretary, Embassy of Japan in Australia
- 2009 Director-General, Regional Development Department, Japan Tourism Agency, MLIT
- 2016 Vice-Minister for Transport, Tourism and International Affairs, MLIT
- 2018 Commissioner, Japan Tourism Agency, MLIT

1981年運輸省（現・国土交通省）入省、
1993年外務省在オーストラリア日本国大使館一等書記官、
2009年観光庁観光地域振興部長、2016年国土交通審議官を経て、
2018年7月より現職

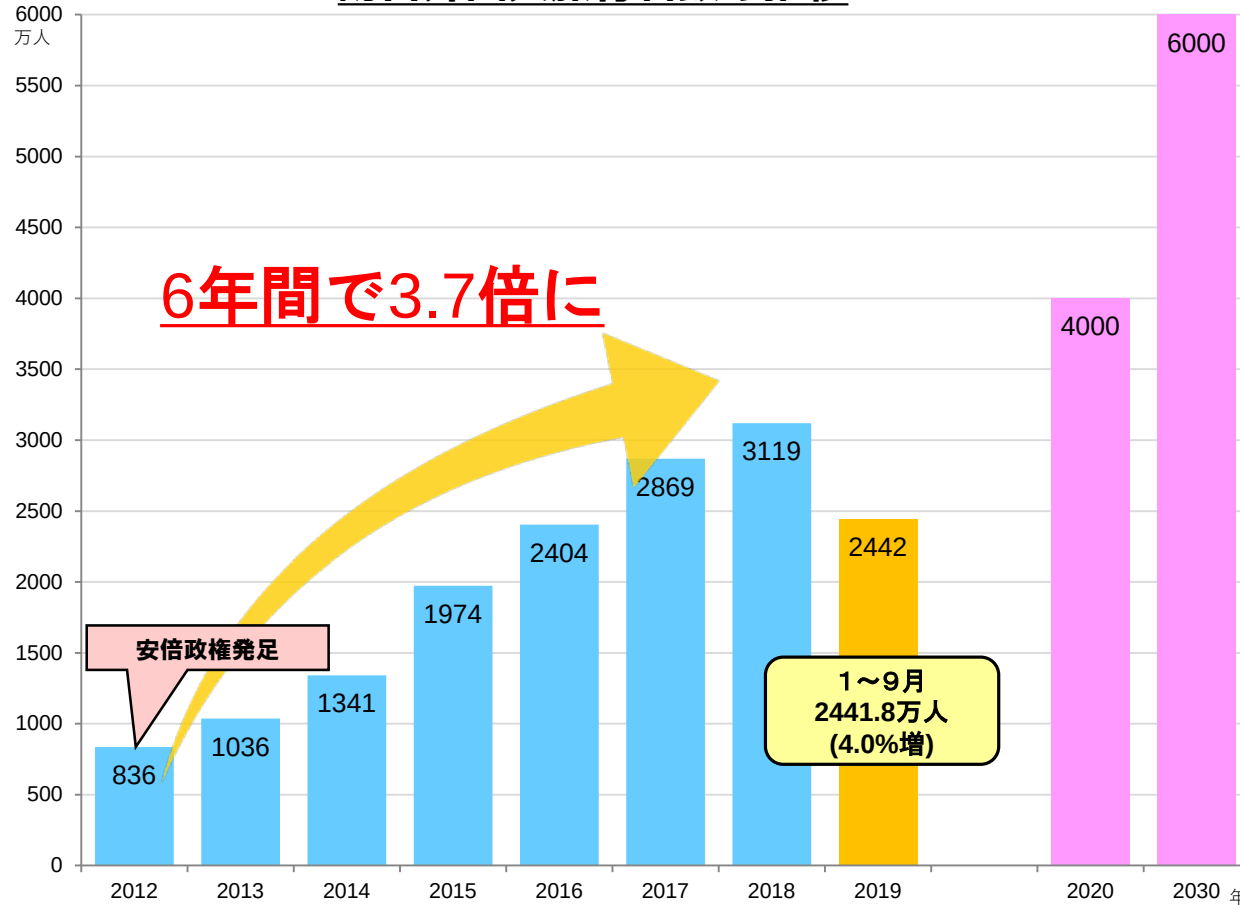
ACCI

インバウンドの急激な拡大と日本政府の今後の展望

観光庁

訪日外国人旅行者数及び訪日外国人旅行消費額の推移

訪日外国人旅行者数の推移



訪日外国人旅行消費額の推移

年	訪日外国人旅行消費額
2012年 (平成24年)	1兆846億円
2013年 (平成25年)	1兆4,167億円
2014年 (平成26年)	2兆278億円
2015年 (平成27年)	3兆4,771億円
2016年 (平成28年)	3兆7,476億円
2017年 (平成29年)	4兆4,162億円
2018年 (平成30年)	4兆5,189億円

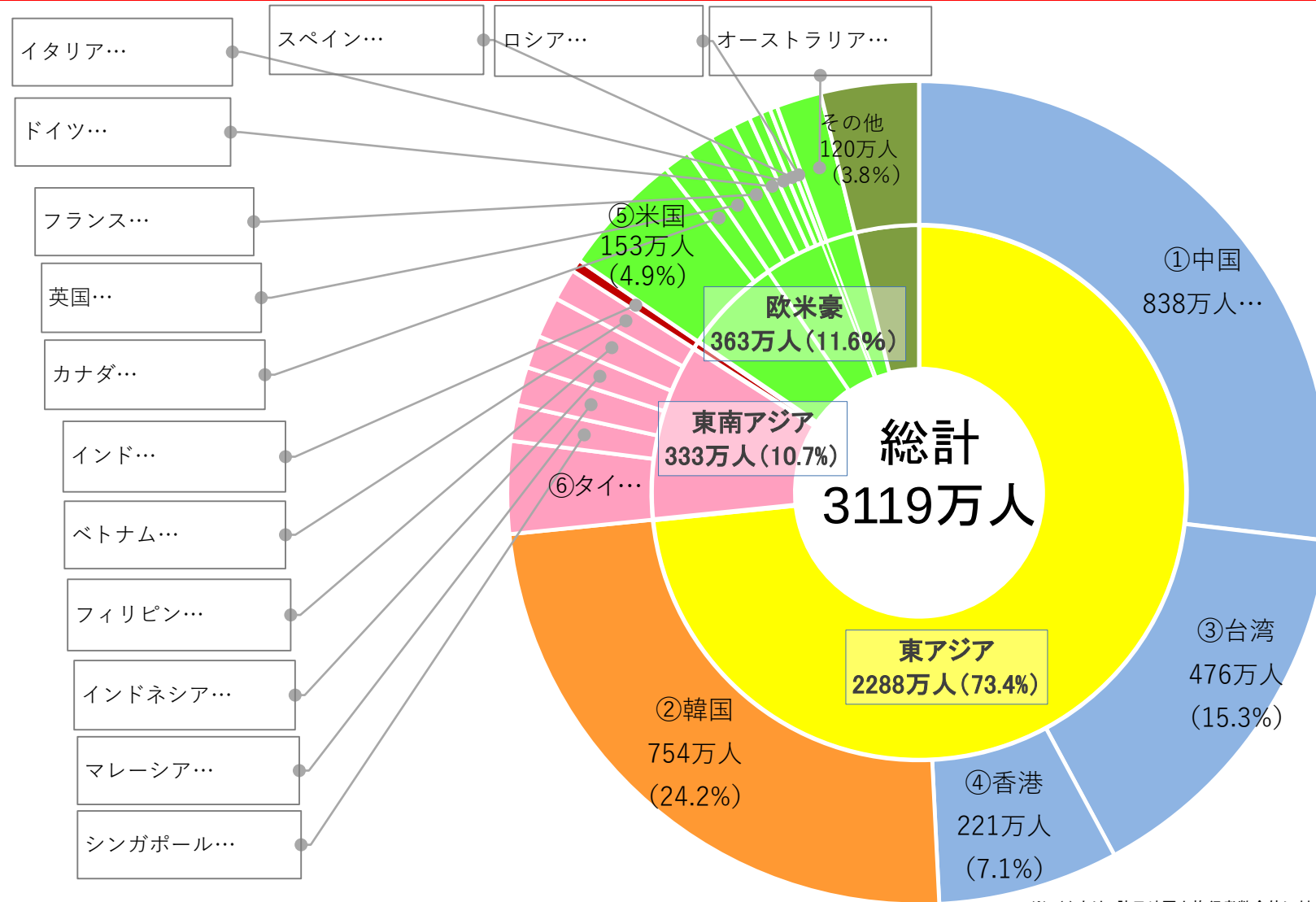
資料：訪日外国人消費動向調査（観光庁）

注1）従来は空港を利用する旅客を中心に調査を行っていたが、短期滞在の傾向があるクルーズ客の急増を踏まえ、2018年からこうした旅客を対象とした調査も行い、調査結果に反映したところ。従来ベースの推計方法で2018年の旅行消費額を推計すると、4兆8千億円となる。

注）2018年以前の値は確定値、2019年1月～7月の値は暫定値、2019年8月～9月の値は推計値、%は対前年同月比
出典：日本政府観光局（JNTO）

- 訪日外国人旅行消費額はGDPの1%弱に相当。
- 地方での消費が1兆円を超え、地方経済に大きく貢献。
- 地方の地価が昨年27年ぶりに上昇。

2018年の訪日外国人旅行者数及び割合(国・地域別)



※ ()内は、訪日外国人旅行者数全体に対するシェア
 ※ その他には、アジア、欧州等各地域の国であっても記載のない国・地域が含まれる。
 ※ 数値は、それぞれ四捨五入にしているため、端数において合計とは合致しない場合がある。
 ※ 日本政府観光局(JNTO)資料より観光庁作成

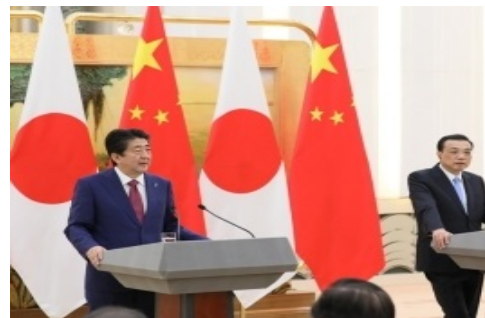
○ 英・中・韓の多言語による看板、アナウンス(特に災害・交通遅延発生時)が重要。

安倍政権における抜本拡大のための主な取り組み①

○ 観光庁を中心に各省庁があらゆる施策を講じて「観光立国」実現に取り組んでいる。

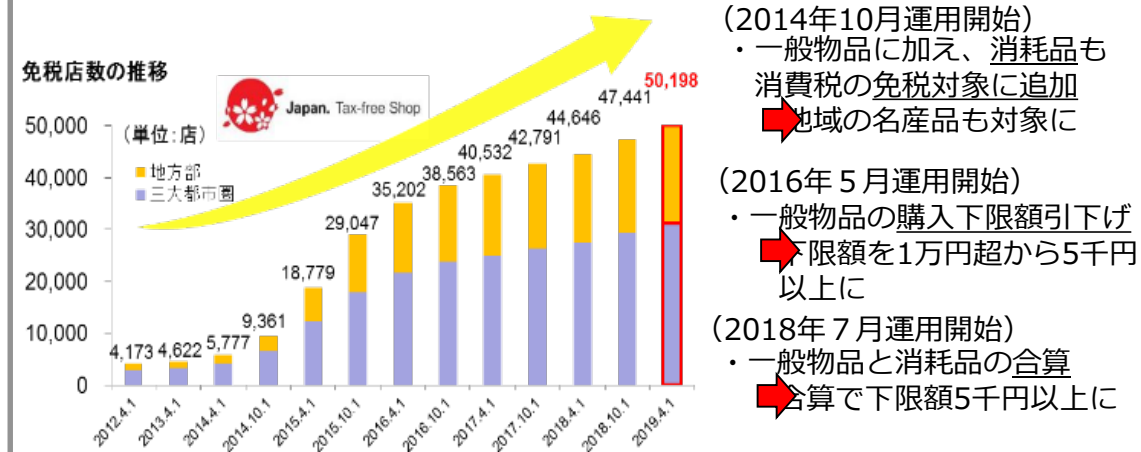
・ビザの戦略的緩和（主要な緩和の一例）

2013年	タイ	IC旅券ビザ免除
	マレーシア	IC旅券ビザ免除再開
2014年	インドネシア	IC旅券事前登録制によるビザ免除
2015年	中国	相当な高所得者用数次ビザの導入
2017年	ロシア	数次ビザ導入
	中国	十分な経済力を有する者向け数次ビザの導入



日中首脳会談でビザ緩和を公表（2019年1月導入）

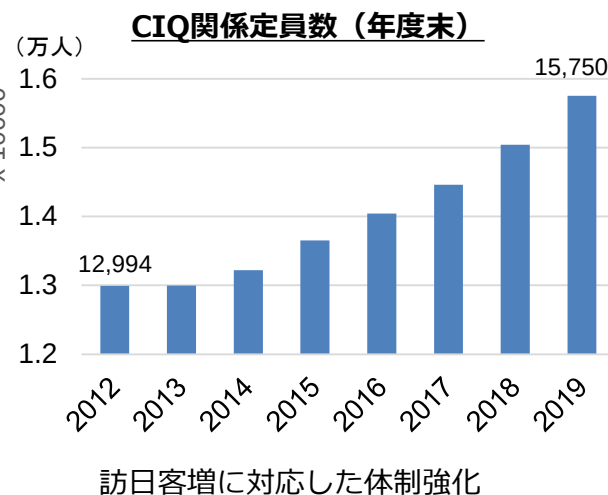
・消費税の免税店拡大、免税品拡大



・空港・港湾の受け入れ体制（CIQ）の拡大



最新技術の導入（顔認証ゲート）



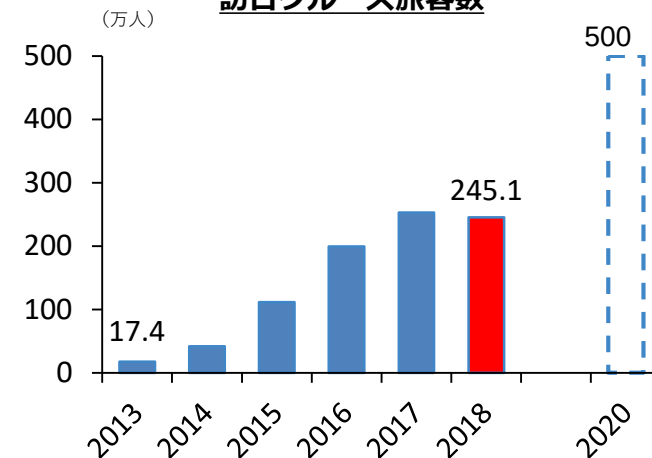
・空港の機能強化・クルーズ船の増大

空港発着枠の拡大

2020年
 成田空港：+約4万回
 羽田空港：+約4万回
 那覇空港：+約8万回

約600万人の枠の追加

訪日クルーズ旅客数



安倍政権における抜本拡大のための主な取り組み②

・「当たり前」の基本的な受入環境整備



観光地の多言語解説



無料Wi-Fi
駅・空港での
多言語アナウンス



キャッシュレス対応

・外国人が楽しめる新たなコンテンツの開発



農泊



スノーリゾート



グランピング

・キラーコンテンツの利用拡大



迎賓館



首都圏外郭放水路



皇居東御苑



三の丸尚蔵館

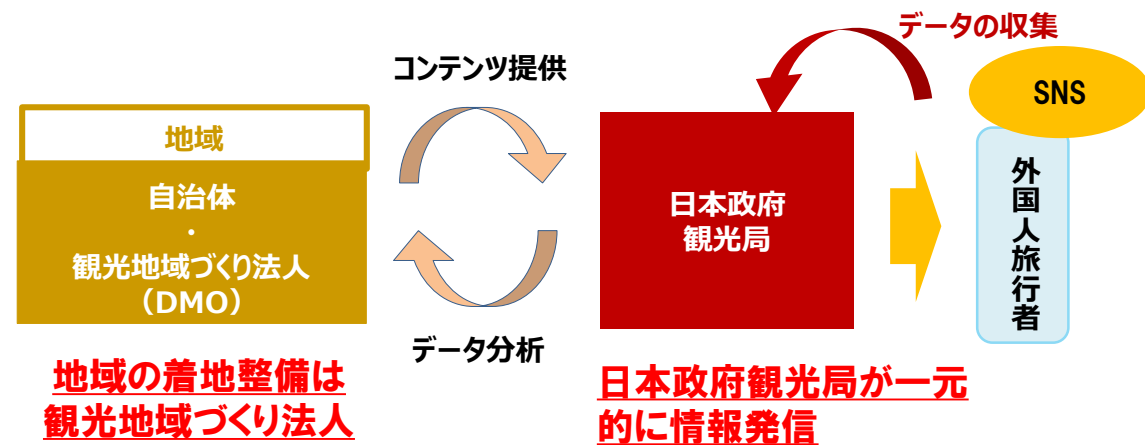


伊勢志摩国立公園



二条城

・日本政府観光局と地域の適切な役割分担



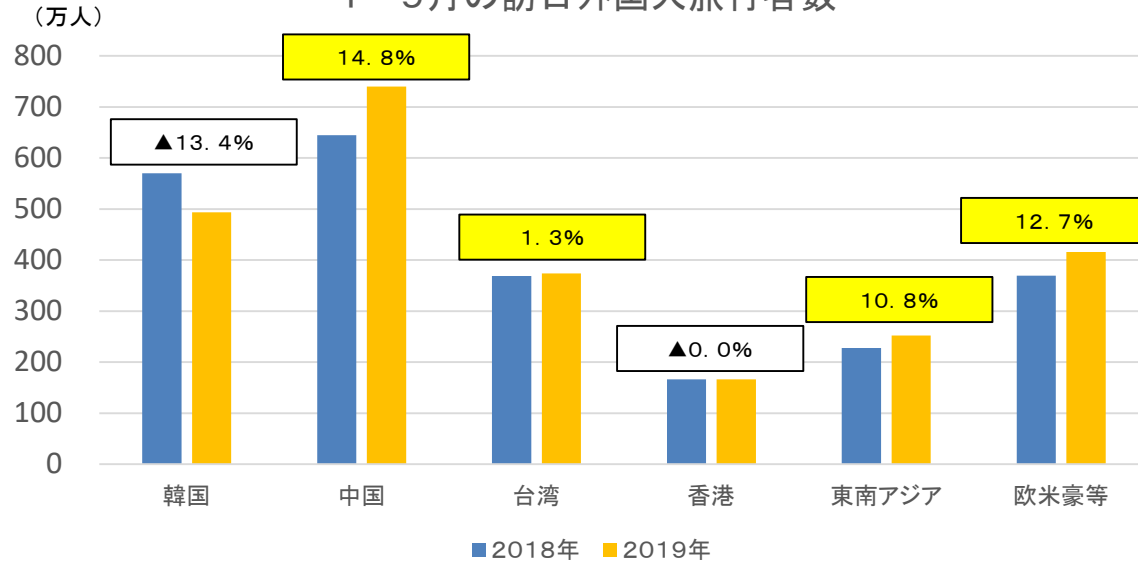
・新たな観光政策に必要な財源を確保するために、本年 1 月から国際観光旅客税（来年度予算要求額520億円）を導入

- ・ビザの戦略的緩和や免税店の拡大を図る。
- ・顔認証システムの導入やCIQの計画的な体制整備等による出入国の迅速化、空港の機能強化(※)、地方空港への直行便就航等を推進し、相互交流の拡大を図る。
※羽田空港約4万回・成田空港約4万回の首都圏空港の発着容量拡大、那覇空港第二滑走路新設等。
- ・クルーズ旅客等の満足度向上(中略)等を推進する。
- ・外国人が真の意味で楽しめる仕様に変えるための環境を整備するため、多言語対応、Wi-Fi、キャッシュレス対応等に早急に取り組む。
- ・城泊・寺泊、グランピングなどの体験型宿泊コンテンツの開発やスノーリゾートの活性化(中略)を図る。
- ・国立公園の滞在環境の向上、自然体験コンテンツの充実、公的施設の更なる活用等を図る。
- ・日本政府観光局と地域(地方自治体・観光地域づくり法人)の適切な役割分担と連携強化に向けて、地域の役割は着地整備が主であることを明確化し、その周知を図るとともに、日本政府観光局が各地域の情報・魅力を海外に一元的に発信することとし、そのための体制強化を図る。デジタルマーケティング技術を活用した各地域へのコンサルティングを強化するとともに、グローバルキャンペーンを欧米豪だけでなく東アジア等にも強化し、中東・中南米などの新市場の開拓を推進する。

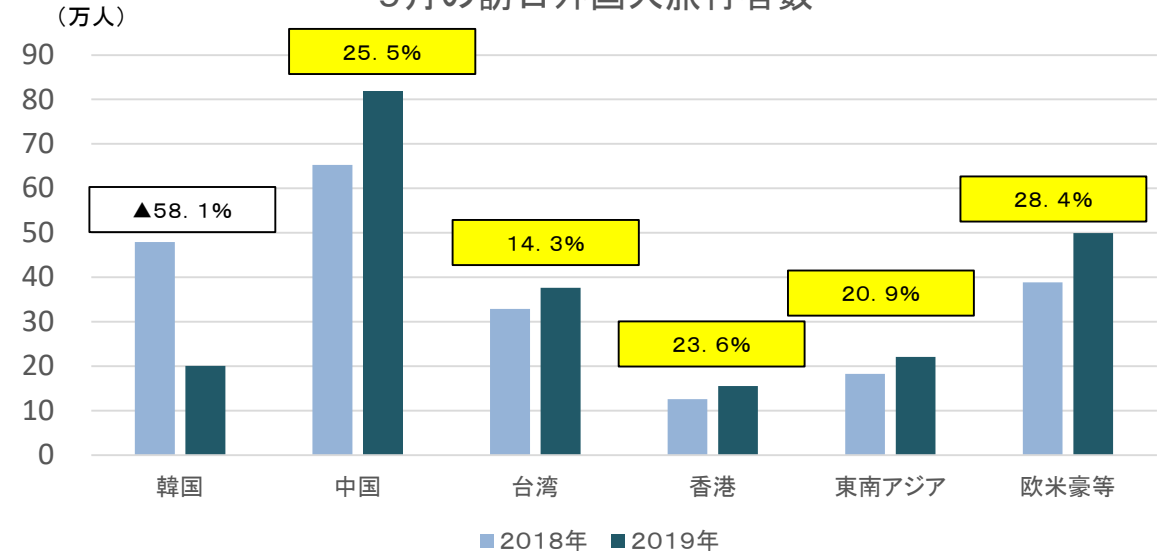
今年の訪日外国人旅行者の動向と対応

国・地域別の訪日外国人旅行者数比較(2018年比)

1～9月の訪日外国人旅行者数



9月の訪日外国人旅行者数



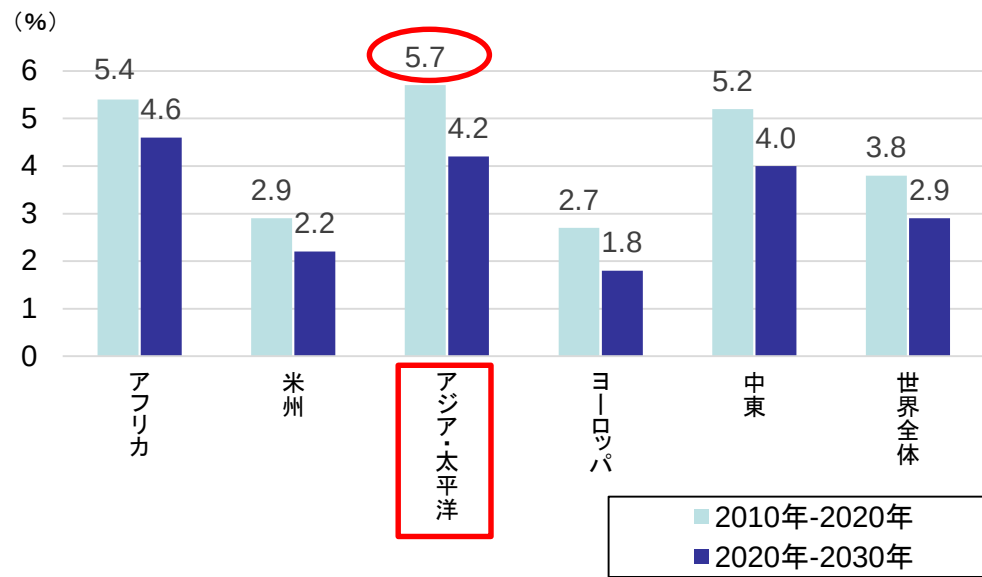
出典: 日本政府観光局(JNTO)

- 中国、東南アジア、欧米豪は堅調。
- ・多言語対応や無料Wi-Fiなどの受入環境整備
- ・2020年春の羽田、成田、那覇、新千歳空港の発着枠拡大の活用
- ・ラグビーワールドカップ2019日本大会・オリンピック・パラリンピック競技大会開催に伴う訪日客の地方への誘致

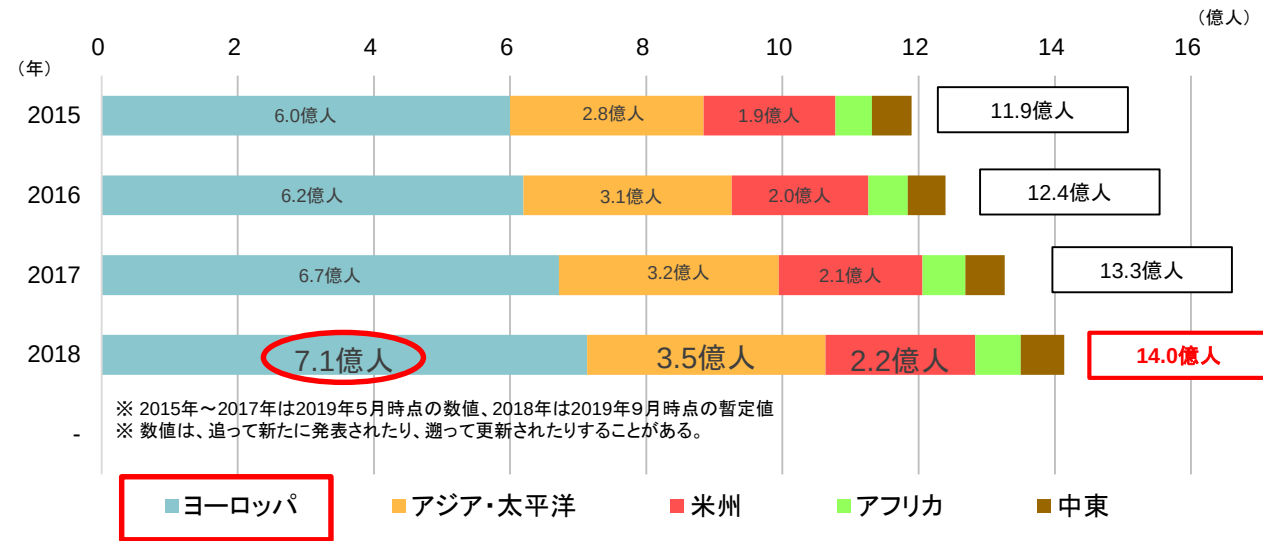
幅広い国から各地に外国人旅行者が訪れるように、各省庁一体となって取組を進める。

拡大する国際観光市場(長期予測)

近年のアウトバウンドの年平均伸び率



アウトバウンドの推移(地域別)



【出典】国連世界観光機構(UNWTO)「Tourism Towards 2030 Global Overview」、「Tourism Highlights 2019 Edition」より観光庁作成。

- 世界の海外旅行需要は毎年約4%増の見込み。
- アジア・太平洋地域は世界全体の伸び率を上回る毎年約6%増の見込み。

急増するアジアの旅行者を取り込む。

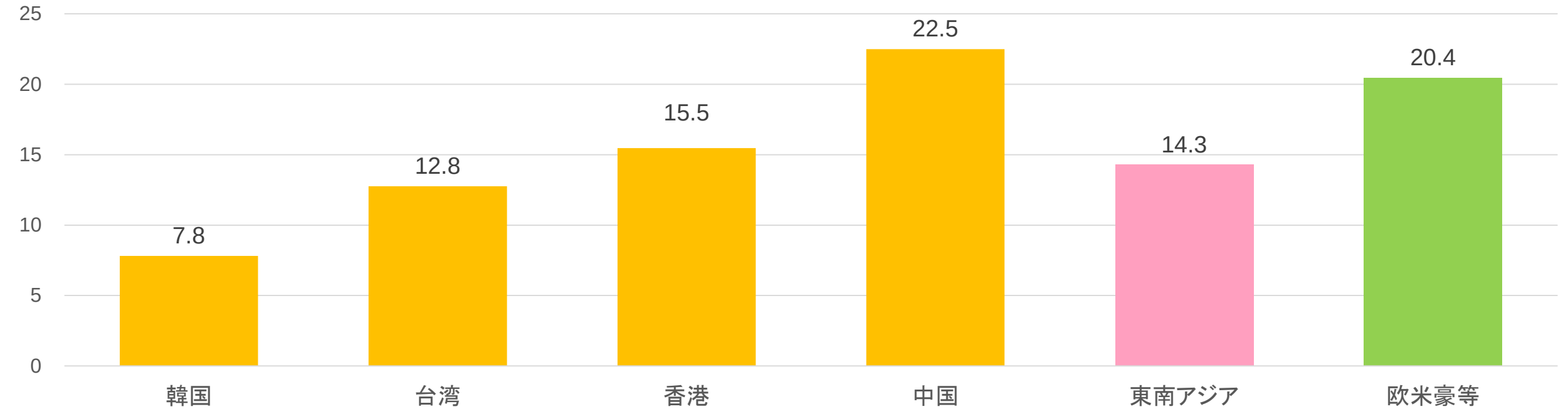
- 訪日外国人旅行者の内訳は約85%がアジア。一方、アウトバウンドが最も多いのはヨーロッパ。

巨大市場のヨーロッパを取り込む。

国籍・地域別1人当たり旅行支出

国籍・地域別の訪日外国人旅行者1人あたり旅行支出

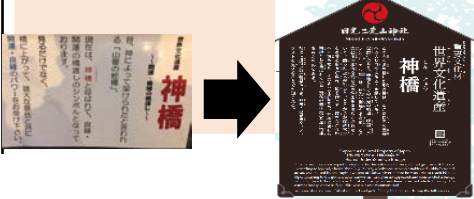
(万円/人)



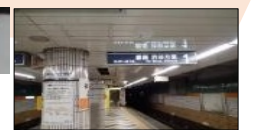
出典：観光庁「訪日外国人消費動向調査」2018年全目的（一般客）

- 欧米豪、東南アジアを含めた幅広い国から誘客するためには、多言語対応、無料Wi-Fi等の受入環境整備や、外国人が楽しめる新たなコンテンツ開発が不可欠。

外国人が真の意味で楽しめる仕様に変えるための環境整備(多言語対応)

2018年度	2019年度	2020年度	2021年度以降
	G20関係閣僚会合 ラグビーワールドカップ	オリパラ東京大会	
観光地 【国土交通大臣】	各地域(自治体、DMO等)においてニーズに応じて多言語(英・中・韓)の看板・案内を早急に整備すべきだが、主要観光地についてはモデル的に直ちに整備 少なくとも50程度の主要観光地の整備(2019年9月18日時点で55箇所認定) (無料Wi-Fi環境整備やキャッシュレス対応等とあわせて1観光地あたり5,000万円程度の補助を想定。 1観光地あたり看板数十箇所程度の補助をイメージ)  <デジタルサイネージ> <QRコードを駆使した観光案内板>	更なる対応(2021年までに100の主要観光地を抜本的に改善)  <観光案内所における翻訳機器を用いた多言語対応>	
交通機関(鉄道等) 【国土交通大臣】	国際観光振興法に基づき、各会社において多言語(英・中・韓)の看板・案内を整備。地域鉄道等においては国が支援 観光庁は計画を公表。各社は計画に基づいて多言語対応等を実施 計画が策定された重点線区のうち、地域鉄道等の公共交通機関について、少なくとも100線区が多言語対応を、無料Wi-Fi環境整備やキャッシュレス対応等とあわせて補助(2019年9月18日時点で103線区認定)  <車内及び駅における多言語表示> <タブレット端末にマイクを近付けての多言語放送>	必要に応じて計画を変更し、引き続き多言語対応等を実施 更なる対応(2021年までに全国300線区を抜本的に改善)	
文化財・国立公園 【国土交通大臣・文部科学大臣・環境大臣】	各地域においてニーズに応じて多言語(英・中・韓)の看板・案内を整備すべきだが、観光資源としての価値が高い文化財・国立公園については、国が英語解説文の執筆・監修・整備作業を行っている 前年度からの継続を含め、世界文化遺産19地域、国立公園34公園を含む106地域の英語解説文を作成した上で、翌年度までに看板等を整備 世界文化遺産13地域、国立公園28公園を含む72地域で取材実施済、解説文作成中。解説文作成後、媒体整備に着手(2019年9月末時点) ※地域の実情に合わせ1地域あたり30~80箇所程度で看板等を整備(執筆・監修作業を効率的に行うため、事業工程は2期に分けて実施。)	更なる対応 (世界文化遺産19地域、国立公園34公園を中心に2020年までに100地域以上で多言語解説を抜本的に改善)  <多言語看板>	
農泊 【農林水産大臣】	全国500箇所の農泊地域について順次、多言語(英・中・韓)の看板・案内の整備を実施 すでに、2018年度までに採択された349地域のうち149地域で多言語対応を実施(2019年3月時点) 農泊地域の多言語対応を無料Wi-Fi環境整備やキャッシュレス対応等とあわせて2か年計画で国が補助(1地域あたり上限1,200万円を補助) 2018年度は144地域を支援。2019年度は9月末時点で154地域を採択。	更なる対応(2020年までに全国500箇所の農泊地域で多言語対応を実施)	

外国人が真の意味で楽しめる仕様に変えるための環境整備（無料Wi-Fi）

2018年度	2019年度	2020年度	2021年度以降
	G20関係閣僚会合 ラグビーワールドカップ	オリパラ東京大会	
観光地 【国土交通大臣】	各地域（自治体、DMO等）においてニーズに応じて無料Wi-Fi環境を早急に整備すべきだが、主要観光地についてはモデル的に直ちに整備 少なくとも50程度の主要観光地の整備（2019年9月18日時点で55箇所認定） （多言語対応やキャッシュレス対応等とあわせて1観光地あたり5,000万円程度の補助を想定）   <エリアWi-Fiの整備>		更なる対応（2021年までに100の主要観光地を抜本的に改善）
交通機関（鉄道等） 【国土交通大臣】	国際観光振興法に基づき、各会社において無料Wi-Fi環境を整備。地域鉄道等においては国が支援 新幹線のほぼ全ての車両に無料Wi-Fi環境を整備（2019年8月末時点で整備率約8割） 観光庁長官が重点線区を改めて指定 各社が重点線区における無料Wi-Fi整備等の計画を策定 観光庁は計画を公表。各社は計画に基づいて無料Wi-Fi環境整備等を実施 ※改正前の国際観光振興法では、鉄道182線区等を指定済み ※改正国際観光振興法に基づき、項目を大幅に拡充（再掲） 計画が策定された重点線区のうち、地域鉄道等の公共交通機関について、少なくとも100線区の無料Wi-Fi環境整備を、多言語対応やキャッシュレス対応等とあわせて補助 （2019年9月18日時点で103線区認定）   		必要に応じて計画を変更し、引き続き無料Wi-Fi環境整備等を実施 更なる対応（2021年までに全国300線区を抜本的に改善）
文化財 【文部科学大臣】	全ての国立博物館・国立美術館において、無料Wi-Fi環境を整備 国立博物館（4館）・国立美術館（6館）全館で整備済み 		<車内及び駅における無料Wi-Fi整備>
国立公園 【環境大臣】	原則全ての環境省ビジターセンターにおいて、無料Wi-Fi環境を整備 原則全ての環境省ビジターセンター（71箇所）で整備済み 新設する全ての環境省ビジターセンター（4箇所）においても整備（2019年9月末時点で1箇所整備）		
農泊 【農林水産大臣】	全国500箇所の農泊地域について順次、無料Wi-Fi環境の整備を実施 すでに、2018年度までに採択された349地域のうち203地域で無料Wi-Fi環境整備を実施（2019年3月時点） 農泊地域の無料Wi-Fi環境整備を多言語対応やキャッシュレス対応等とあわせて2か年計画で国が補助（1地域あたり上限1,200万円を補助） 2018年度は144地域を支援。2019年度は9月末時点で154地域を採択。		更なる対応（2020年までに全国500箇所の農泊地域で無料Wi-Fi環境整備を実施）

- 博物館・美術館の夜間開館



東京国立博物館の夜間イベント（ライトアップ・ビアガーデン）



国立九州博物館にあわせて
太宰府天満宮、門前町も夜間延長

多言語解説



✓ 日・英・中・韓の
4力国語解説

✓ 日本の歴史・文化に
親しみのない外国人
にも伝わる内容

作为炊煮工具制作的绳文土器，其原料为黏土，可以被压成任意形状，因此甚至曾被用来制作类似巫师的娃娃，据谓以从中国及朝鲜半岛传入日本的技术为基础制作而成。一般认为用于祈求稻作丰收的祭祀活动。绳纹被排列于双叉配器的基部（图9-1）之上，再现了王者的舞蹈或类似其他能进行祭祀活动的景象。

- 16時半までだった開園時間を通常は18時まで、夏期は19時まで延長。約半数を占める外国人来場者数がさらに増加。(昨年比12%増)
- 2020年3月下旬に、苑内のレストハウスにスターバックスコーヒーがカフェをオープン予定。無料Wi-Fiも拡充。
- 桜開花時期のライトアップを実施、菊花壇展開催時期・紅葉時期も実施予定。

開園時間の延長・拡大

<従来> 通年午前9時～午後4時30分

<今春から>

3月15日(※)～9月30日 ～午後6時

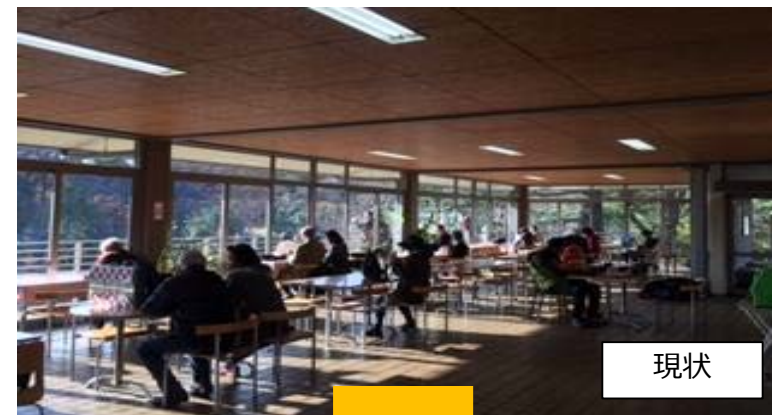
7月1日 ～8月20日 ～午後7時

※今年は3月19日～

<早朝開園の試行>

10月22日 ～10月27日 午前7時～

カフェの開設



現状



改修後(イメージ)



夜間イベント(映画上映会)



旧洋館御休所の開館拡充

国立公園

○ 世界水準の「ナショナルパーク」を実現するため、訪日外国人旅行者を惹きつける取組を国立公園で展開。公共施設への民間カフェの導入、野生動物ツアーなどの体験型コンテンツの開発、グランピング、廃屋撤去による利用拠点の景観改善などにより、民間を活用した国立公園の整備を推進。

→ 国立公園満喫プロジェクト

○ 2018年の国立公園を訪れた訪日外国人旅行者数は約694万人（前年比15.7%増）。訪日外国人旅行者全体の伸び率8.7%を上回る伸び率。

民間カフェの導入



景色を一望する展望台カフェ
(伊勢志摩国立公園)



ビジターセンター内への開設
(阿寒摩周国立公園)

体験型コンテンツの開発



野生動物を見るツアー
(慶良間諸島国立公園)

グランピング



(阿蘇くじゅう国立公園)

景観の改善



廃屋撤去前



撤去後（特産品販売、カフェ開設）

(大山隠岐国立公園)

迎賓館赤坂離宮

- 年間開館日数を10日から274日へ拡大。参観料(通常時:1,500~2,000円)を徴収。
- ユニークベニューとしても活用。
(例) Googleがイベントを開催。約5,300万円で貸し出し。
- 2020年4月下旬に迎賓館赤坂離宮前の公園に、カフェ等を有する休憩所が開設予定。



旅行会社による貸切見学ツアー

	2015年度 (特別公開)	2018年度
開館日数	10日	274日
参観料	無料	1,500円~2,000円 (通常時)
入館者数	約 2 万人	約51万人



イメージ

カフェ等を有する休憩所の開設

皇居東御苑・京都御所・三の丸尚蔵館

- 皇居東御苑は開園時間を延長。昨年は約165万人の来訪者のうち約43%が外国人。
- 京都御所は事前予約不要の一般公開(月曜休み)により、来訪者が約2倍に増加。
- 三の丸尚蔵館は2025年までに展示面積を約8倍に拡張(収蔵品約9,600点)。

皇居東御苑



京都御所



三の丸尚蔵館



展示スペースを約8倍に拡大
(約160㎡→約1,300㎡)

<開園時間>

本年6月1日から
日没時間を考慮して
30分又は1時間延長
(3月1日～9月30日の間)

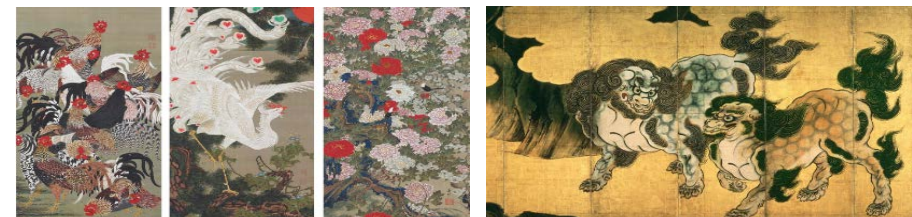
<来訪者数>

2015年度：約37万人



2017年度：約70万人

主な収蔵品



伊藤若冲「動植綵絵」

狩野永徳「唐獅子図屏風」

観光産業における人材育成事業

- 観光産業を牽引する経営人材や新たなビジネスを創出できるトップレベルの人材、地域の観光産業を担う中核人材、観光産業の即戦力となる実務人材といった3層構造により育成。
- 外国人材の活用も促進し、観光産業を担う人材の強化を図る。

産業界のニーズを踏まえた観光人材育成事業の実施

我が国の観光産業を牽引する
トップレベルの**経営人材**

地域の観光産業を担う**中核人材**

即戦力となる現場の**実務人材**

観光産業のトップ・中核人材育成 (質の不足への対応)

- 一橋大学・京都大学における「観光MBA」の設置・開学



- 全国の複数大学において、宿泊業等の経営力強化のための社会人向け講座を実施



活躍できる実務人材の育成 (量の不足への対応)

- 女性・シニア等の人材確保・定着を図るモデル事業の実施
- 外国人材の受入・定着を図るためのプラットフォームの整備



観光産業における人材育成事業実施エリア

- トップレベルの経営人材育成は、一橋大学、京都大学の2校で観光MBAプログラムを実施
- リカレント教育については、全国13大学で各地域の特性を踏まえた講座を実施
→横浜商科大学テーマ:MICEビジネス中核人材育成講座 等
- 全国各地の大学等と産学官連携し、今後も観光人材の育成を推進

北陸信越エリア

【中核人材育成・強化事業】(社会人向け講座実施)

- 北陸先端科学技術大学院大学
: 地域観光のイノベーション推進人材の育成
- 信州大学
: 山岳観光資源を生かしたユニバーサルツーリズム推進人材育成プログラム

北海道エリア

【中核人材育成・強化事業】(社会人向け講座実施)

- 小樽商科大学
: 観光産業の中核を担う経営人材育成講座アドバンスコース

近畿エリア

【経営人材育成事業】(観光MBAの実施)

- 京都大学: 観光経営科学コース

【中核人材育成・強化事業】(社会人向け講座実施)

- 滋賀大学
: 滋賀大学ウェルネスツーリズムプロデューサー養成講座
- 神戸山手大学
: ツーリズムプロデューサー養成課程
- 和歌山大学
: 観光カリスマ講座

東北エリア

【中核人材育成・強化事業】(社会人向け講座実施)

- 青森大学: 体験型観光商品企画担当者セミナー

【実務人材確保・育成事業】(人材の採用・定着に関するモデル事業の実施)

- 乳頭温泉組合

関東エリア

【経営人材育成事業】(観光MBAの実施)

- 一橋大学: ホスピタリティ・マネジメント・プログラム

【中核人材育成・強化事業】(社会人向け講座実施)

- 横浜商科大学
: MICEビジネス中核人材育成講座2019
- 東洋大学
: ビジネスリーダーを目指す女性のための「最新・観光学講座」
- 明海大学
: 地域観光強化を担う宿泊施設のためのミドルマネジメント育成

【実務人材確保・育成事業】(人材の採用・定着に関するモデル事業の実施)

- 草津温泉観光協会DMO人材育成部会
- 栃木県観光物産協会

九州エリア

【中核人材育成・強化事業】

(社会人向け講座実施)

- 大分大学
: 宿泊業の人材育成講座
- 鹿児島大学
: 鹿児島の地域資源とインバウンド旅行者

四国エリア

【中核人材育成・強化事業】

(社会人向け講座実施)

- 愛媛大学
: 愛媛県・四国の儲かる観光サービス業を担う中核人材育成プログラム

Roundtable 1 ラウンドテーブル1

テーマ:訪日観光客の急速な増加に対応するホスピタリティ
業界が面する課題と日本政府の今後の展望

モデレーター: セントラルフロリダ大学准教授 原 忠之氏

パネリスト:

- I R 推進本部事務局事務局長 中川 真氏
- 国土交通省観光庁観光地域振興部長 村田 茂樹氏
- 経済産業省商務情報政策局商務・サービスグループ
クールジャパン政策課長 三牧 純一郎氏
- 日本政府観光局特別アドバイザー デービッド・アトキンソン氏

ACCI

Moderator モデレーター



Dr. Tadayuki Hara, Associate Professor; Senior Research Fellow, Dick Pope Institute for Tourism Studies

セントラルフロリダ大学 准教授
原 忠之氏

USA-Japan Hospitality Management Summits 10/28 & 10/30

Roundtable I (in Japanese)

10/28 Osaka, 10/30 Tokyo 09:40 ~ 10:40

Moderator's Overview in 10 minutes at the beginning

Moderator: Tadayuki (Tad) Hara, PhD 原 忠之

Associate Professor, Senior Research Fellow at Dick Pope Sr. Institute of Tourism Studies

Rosen College of Hospitality Management, University of Central Florida,

米国フロリダ州・セントラルフロリダ大学ローゼン・ホスピタリティ経営学部テニユア付准教授

(兼任)観光庁観光統計委員、文化庁文化政策シニアアドバイザー、内閣府地方創生カレッジ委員、国連UNESCO統計局文化サテライト勘定技術諮問委員、国連世界観光機構UNWTOコンサルタント、国連ICAO航空サテライト勘定委員、国連統計局コンサルタント、一橋大学特任教授、京都大学客員教授、宇都宮共和大学客員教授、文化観光リサーチ(株)会長

E-mail: tadayuki.hara@ucf.edu Facebook: Tadayuki Hara (in Orlando, Florida)



1-1. 外的経営環境

新たな目標値について

安倍内閣 3 年間の成果

戦略的なビザ緩和、免税制度の拡充、出入国管理体制の充実、航空ネットワーク拡大など、大胆な「改革」を断行。

- ・ 訪日外国人旅行者数は、2 倍増の約2000万人に
- ・ 訪日外国人旅行消費額は、3 倍増の約 3.5 兆円に

(2012年) (2015年)

836万人 ⇒ 1974万人

1兆846億円 ⇒ 3兆4771億円

筆者注：
(2018年)
3178万人
4兆5000億

新たな目標への挑戦！

訪日外国人旅行者数

2020年： 4,000万人
(2015年の約2倍)

2030年： 6,000万人
(2015年の約3倍)

訪日外国人旅行消費額

2020年： 8兆円
(2015年の2倍超)

2030年： 15兆円
(2015年の4倍超)

Annual Inbound Visitors: 8Million in 2012, 19M 2015, **31M in 2018**,

Goals: 40M in 2020, 60M in 2030

Annual Expenditures: \$18Billion in 2012, \$34B in 2015, **\$45B in 2018**,

Goals: \$80B in 2020, \$150B in 2030

日本人国内旅行消費額

2020年： 21兆円
(最近5年間の平均から約5%増)

2030年： 22兆円 3
(最近5年間の平均から約10%増)

Domestic Expenditures hovers **\$210B** and **\$220B** by 2020-2030

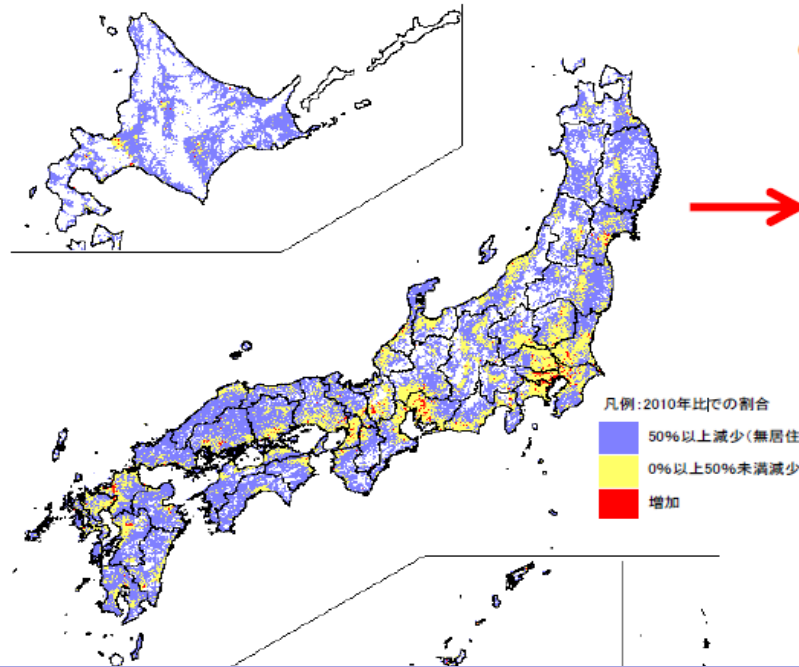
観光庁ウェブページを参照

1-2. 外的経営環境

国土全体での人口の低密度化と地域的偏在が同時に進行(2010年→2050年) 国土交通省

- 全国を《1km²毎の地点》でみると、人口が半分以下になる地点が現在の居住地域の6割以上を占める(※現在の居住地域は国土の約5割)。
- 人口が増加する地点の割合は約2%であり、主に大都市圏に分布している。
- 《市区町村の人口規模別》にみると、人口規模が小さくなるにつれて人口減少率が高くなる傾向が見られる。特に、現在人口1万人未満の市区町村ではおよそ半分に減少する。

【2010年を100とした場合の2050年の人口増減状況】



[The map of Japan with 3 colors]

Blue area means severe population decrease by more than 50% from 2010 to 2050.

Yellow areas are expected to see population decrease of less than 50% in 40 years.

Red areas are expected to have population increase in 40 years.

Source: MLIT PDF: <http://www.mlit.go.jp/common/001033672.pdf>

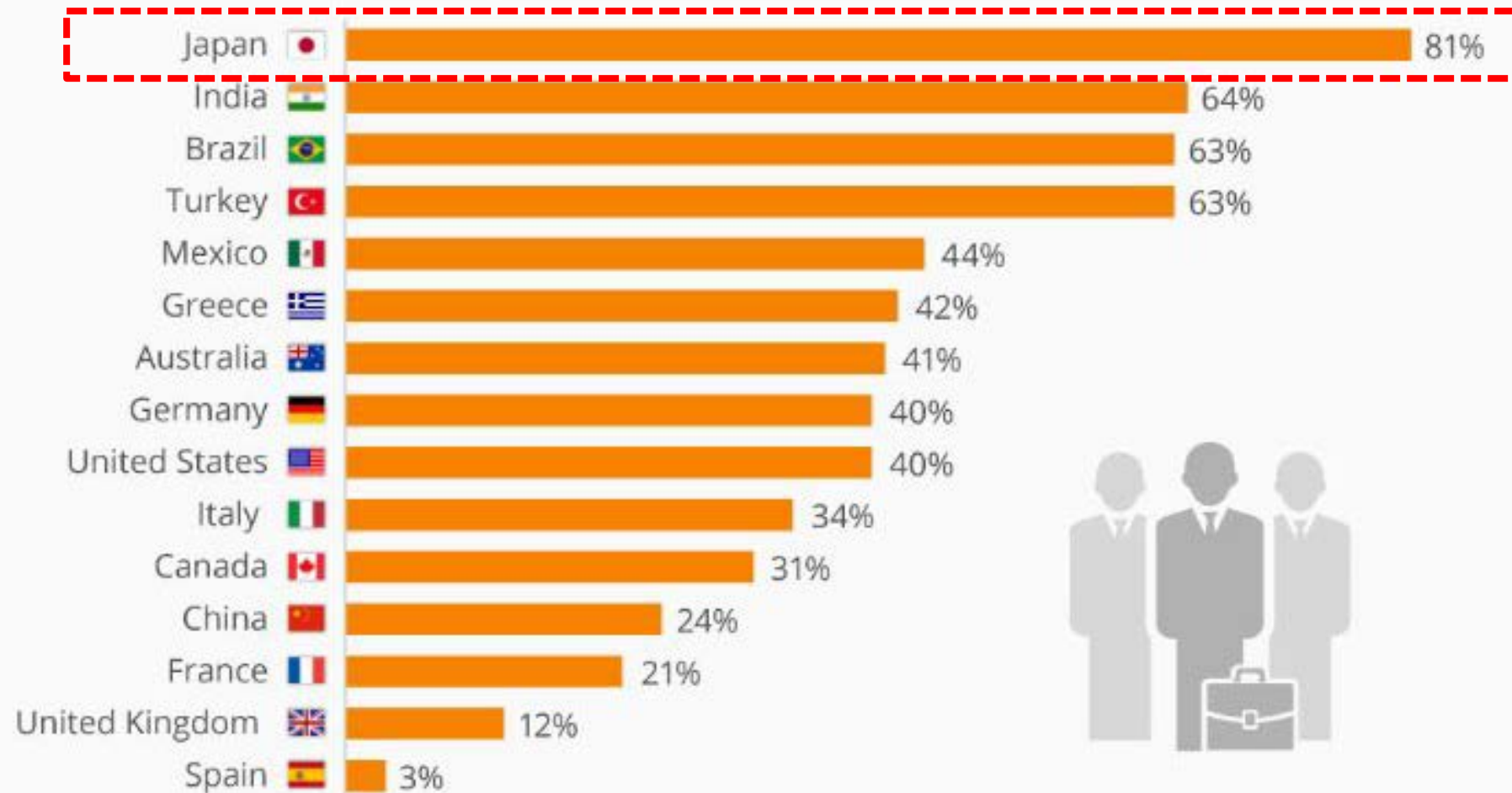


深刻な人口減の地域＝地方創生を進めたい地域。人口減・税収減で疲弊する地域経済をインバウンド客消費の経済効果で食い止める必要急務。実現の資源は？⇒文化歴史。

1-3. 外的經營環境

The Countries Facing The Greatest Skill Shortages

Skills shortage as a % of firms with 10 or more employees in selected countries*





政調:観光立国調査会

日時 平成26年4月1日(火)12:00～
場所 自由民主党本部7階 704号室

議 題

「観光立国実現に向けた観光教育の推進」について

2. 観光人材育成の高等教育相対的位置確認
数年前にプレゼンした資料を流用: Are we Better or Worse?

講師: 原 忠之

ロサンゼルス・ホスピタリティ経営学部、財務経営担当副
学部長／国連世界観光機構、観光統計局コンサルタント

2-1. 米国及び世界の当分野学術研究潮流と大変革

- 研究成果の電子データベース化制度急速進展中
 - 英語の世界共通研究言語化が急加速
 - 今まで不可能だったランク付けが可能 & 可視化
 - 学分野国別研究論文貢献数ランキング
 - 世界の学者の生産性(productivity)と影響度(impact factor)相対比較も可能に
 - 英語論文で無いと引用されない＝影響度低い
 - 査読付学術誌のランクも可視化
 - 国内での学術分野別国際競争力も一目瞭然に
 - 理系ではこの分野世界何位、文系各分野も世界比較で何位かが可視化(如何にリンク貼付け:無料で世界中で見れる)

<http://www.scimagojr.com/index.php>

Journal Search

2-2 Rankings

Country Search

Compare

Map Generator

Help

About Us

? How to cite this website?

Follow us:



SJR is developed by:
SCIMAGO
L A B

Powered by
Scopus

Subject Area:

Subject Category:

Region:

Order By:

Year:

Display countries with at least:

Complete list.

Download data in MS Excel format

	Country	Documents	Citable documents	Citations	Self-Citations	Citations per Document	H index
1	United States	7,063,329	6,672,307	129,540,193	62,480,425	20,45	1,380
2	China	2,680,395	2,655,272	11,253,119	6,127,507	6,17	385
3	United Kingdom	1,918,650	1,763,766	31,393,290	7,513,112	18,29	851
4	Germany	1,782,920	1,704,566	25,848,738	6,852,785	16,16	740
5	Japan	1,776,473	1,734,289	20,347,377	6,073,934	12,11	635
6	France	1,283,370	1,229,376	17,870,597	4,151,730	15,60	681
7	Canada	993,461	946,493	15,696,168	3,050,504	18,50	658
8	Italy	959,688	909,701	12,719,572	2,976,533	15,26	588
9	Spain	759,811	715,452	8,688,942	2,212,008	13,89	476
10	India	750,777	716,232	4,528,302	1,585,248	7,99	301
11	Australia	683,585	643,028	9,338,061	2,016,394	16,73	514
12	Russian Federation	586,646	579,814	3,132,050	938,471	5,52	325
13	South Korea	578,625	566,953	4,640,390	1,067,252	10,55	333
14	Netherlands	547,634	519,258	10,050,413	1,701,502	21,25	576
15	Brazil	461,118	446,892	3,362,480	1,151,280	10,09	305
16	Taiwan	398,720	389,411	3,259,864	790,103	10,41	267
17	Switzerland	395,703	377,016	7,714,443	1,077,442	22,69	569
18	Sweden	375,891	361,569	6,810,427	1,104,677	20,11	511
19	Poland	346,611	339,712	2,441,439	652,956	8,25	302
20	Turkey	306,926	291,814	1,935,431	519,675	8,24	210
21	Belgium	299,077	285,735	4,696,153	701,283	18,16	454
22	Israel	224,674	215,590	3,663,004	530,340	17,78	414
23	Austria	214,844	204,243	3,047,983	433,709	16,67	378
24	Denmark	208,227	198,923	3,876,514	573,278	21,56	427

Journal Search

Country Rank

2-3

Country Search

Compare

Map Generator

Help

About Us

Subject Area:

All

Subject Category:

Drug Discovery

Region:

All

Year: 1996-2012

Order By:

Documents

Display countries with at least:

0

Documents

Refresh

Subject Category: Drug Discovery.

Period: 1996-2012.

新薬開発分野学術研究国別ランキング



Download data in MS Excel format



How to cite this website?

Follow us:



Twitter

SJR is developed by:

SCIMAGO
L A B

Powered by

Scopus

再利用

	Country	Documents	Citable documents	Citations	Self-Citations	Citations per Document	H index
1	United States	27,842	26,651	449,746	208,146	18,38	184
2	Japan	11,006	10,885	119,568	38,827	11,33	78
3	China	8,927	8,618	46,571	22,059	11,89	54
4	India	7,764	7,601	41,828	19,534	13,06	59
5	United Kingdom	6,886	6,416	117,839	26,075	19,61	118
6	Germany	5,993	5,817	80,700	22,600	15,04	93
7	Italy	4,950	4,804	62,227	18,612	13,59	76
8	South Korea	4,940	4,885	38,306	12,188	9,10	52
9	France	4,057	3,962	53,731	12,422	14,30	76
10	Canada	2,721	2,645	37,670	7,362	17,27	71
11	Spain	2,235	2,181	26,941	7,976	14,03	57
12	Switzerland	1,815	1,741	36,226	5,891	22,83	77
13	Iran	1,615	1,487	7,822	3,488	10,69	37
14	Australia	1,391	1,347	19,675	3,741	18,39	52
15	Taiwan	1,210	1,196	12,466	3,384	13,23	41
16	Sweden	1,207	1,174	18,951	3,641	17,29	58
17	Brazil	1,169	1,138	10,800	4,339	13,76	40
18	Belgium	1,161	1,115	16,913	2,846	17,16	52
19	Turkey	1,159	1,044	11,482	3,799	12,55	41
20	Netherlands	1,086	1,054	16,544	3,009	18,37	52
21	Poland	1,027	1,007	10,595	3,193	11,65	41
22	Egypt	910	906	7,923	2,294	10,97	37
23	Denmark	726	707	9,916	1,860	15,50	43

観光・レジャー・ホスピタリティ経営分野学術研究国別ランキング(2012年)

? How to cite this website?

Follow us:



SJR is developed by:

SCIMAGO
LAB

Powered by
Scopus

	Country	Documents	Citable documents	Citations	Self-Citations	Citations per Document	H index
1	United States	3,810	3,642	26,026	10,813	10,41	57
2	United Kingdom	2,109	2,033	15,821	4,831	10,35	45
3	Australia	1,430	1,384	9,197	2,459	11,64	40
4	Canada	796	760	6,557	1,130	11,47	37
5	New Zealand	423	403	3,215	502	12,42	27
6	Hong Kong	416	401	1,800	372	7,70	19
7	Spain	387	377	2,825	709	13,12	26
8	China	330	327	1,453	425	12,58	15
9	Taiwan	274	270	973	300	17,58	12
10	Netherlands	268	261	2,189	378	12,99	26
11	South Korea	243	240	1,245	147	11,42	17
12	Sweden	226	218	1,251	224	10,61	18
13	France	223	202	1,117	186	7,44	16
14	Italy	193	189	684	152	7,10	12
15	Germany	192	189	882	201	6,53	15
16	Greece	176	174	1,018	179	17,00	16
17	Turkey	171	167	994	240	11,82	15
18	Norway	165	160	802	133	10,37	16
19	Israel	143	141	1,216	235	8,89	18
20	Finland	133	129	594	161	7,41	12
21	Portugal	121	114	605	113	10,26	13
22	Singapore	118	116	816	113	8,62	15
23	South Africa	105	99	485	165	7,85	12
24	Denmark	104	103	701	67	13,36	15
25	Switzerland	101	97	467	49	5,80	11
26	Japan	96	94	537	65	6,94	11
27	Austria	95	94	571	96	7,37	14
28	Malaysia	93	91	286	51	8,10	10
29	India	89	88	508	97	6,30	12

2-5

Country	↓ Documents	Citable documents	Citations	Self-Citations	Citations per Document	H Index
1 United States	13604	12239	209444	72344	15.40	150
2 United Kingdom	6482	6176	117848	30951	18.18	120
3 Australia	5164	4952	84048	21531	16.28	109
4 Canada	2506	2383	43223	6695	17.25	90
5 China	2128	2086	21028	6608	9.88	56
6 Spain	1748	1699	26008	6010	14.98	71
7 Hong Kong	1697	1636	33590	4605	19.79	83
8 New Zealand	1413	1330	27088	4006	19.17	79
9 Taiwan	1336	1298	21007	4250	15.72	69
10 South Korea	1188	1169	21573	3024	18.16	72
11 Netherlands	835	807	13699	1649	16.41	58
12 Italy	817	782	9797	2256	11.99	46
13 Turkey	772	754	13530	1868	17.53	57
14 Germany	747	728	8574	1418	11.48	42
15 Sweden	680	654	10506	1735	15.45	50
16 Norway	660	646	8729	1344	13.23	45
17 South Africa	657	637	5422	1404	8.25	37
18 France	646	611	7119	721	11.02	37
19 Portugal	609	574	5182	968	8.51	35
20 Malaysia	505	490	4033	989	7.99	29
21 Israel	496	484	9679	1267	19.51	52
22 India	490	474	3579	892	7.30	31
23 Greece	487	476	6421	972	13.18	37
24 Finland	444	429	6742	1370	15.18	40
25 Austria	434	425	5901	658	13.60	40
26 Denmark	409	393	6555	687	16.03	41
27 Switzerland	406	393	4835	404	11.91	35
28 Singapore	336	325	5043	477	15.01	37
29 Japan	318	309	3131	333	9.85	26
30 Belgium	261	253	3441	396	13.18	29

観光・レジャー・ホスピタリティ経営分野
学術研究国別ランキング(2017年)
「2012年比較で日本は5年間で地位挽回したのか、更に下落したのか？」

日本が全学術分野英文査読論文数で総合
国家ランキング5位は変動なし
「観光・レジャー・ホスピタリティ経営
分野」は2012年累計26位。2017年は？

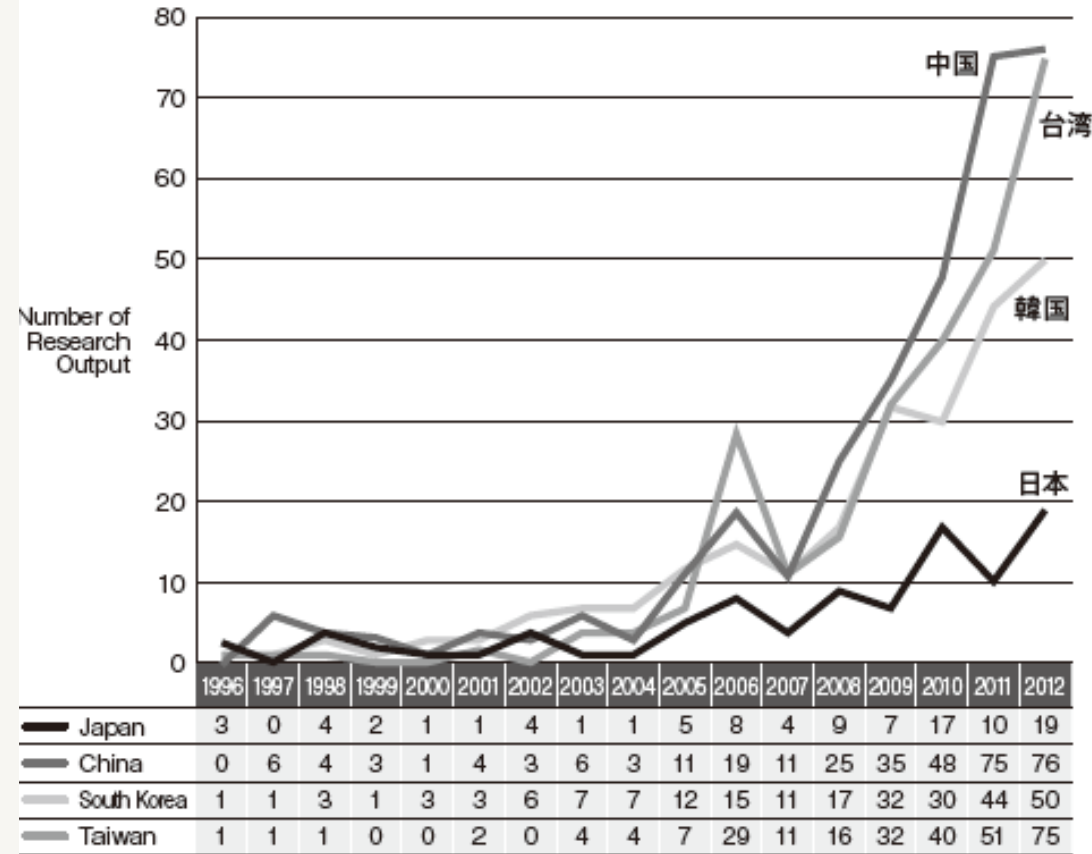
Country	↓ Documents	Citable documents	Citations	Self-Citations	Citations per Document	H Index
1 China	2128	2086	21028	6608	9.88	56
2 Hong Kong	1697	1636	33590	4605	19.79	83
3 Taiwan	1336	1298	21007	4250	15.72	69
4 South Korea	1188	1169	21573	3024	18.16	72
5 Malaysia	505	490	4033	989	7.99	29
6 India	490	474	3579	892	7.30	31
7 Singapore	336	325	5043	477	15.01	37
8 Japan	318	309	3131	333	9.85	26
9 Thailand	253	246	2300	197	9.09	24
10 Macao	159	152	1147	116	7.21	19
11 Indonesia	80	77	1053	100	13.16	13

アジア内競争でも惨敗。挽回気配なし。

2-6:東アジア諸国 観光研究と比較

Chart1: Competition in East Asia in Tourism,
Leisure & Hospitality Management Research Output

図1 東アジアでの「観光・レジャー・ホスピタリティ経営分野」
年間研究論文数推移
(1996年から2012年:日本・中国・韓国・台湾の比較)



出典: <http://www.scimagojr.com>

アジア内競争も惨敗。挽回気配なし

Display countries with at least 0 Documents

Country	↓ Documents	Citable documents	Citations
1 China	318	310	246
2 Hong Kong	174	168	70
3 South Korea	164	163	72
4 Taiwan	144	127	48
5 Malaysia	93	91	61
6 India	64	62	17
7 Macao	45	40	12
8 Japan	41	39	11
9 Thailand	35	35	10
10 Singapore	33	32	12

- アジア初の観光学科設置先行利益はほぼ崩壊、跡形もなし。
- 2007年頃からの中韓台湾観光系学者による世界での熾烈な「知識創造」研究競争に劣後
- 2017年単年データではアジア域内の香港、マレーシア、マカオ、インドにも後塵。

2-7:日本の「観光学」高等教育の課題

- 世界の潮流から乖離している点をも理解出来ない鎖国状態
 - 観光庁は一貫して観光分野人材育成の世界的方向性を正しく提示しているが、学会には変革の気配無し。
 - 世界学会での日本の存在感はほぼゼロ
 - ワールドカップ地区予選で敗退のレベル
 - 日本語で日本人と日本で話している限りは世界の大変革 & 日本観光学術界の後進性にも気付けない
 - 「英文学術論文が投稿されない」＝「英文学術論文も読んでいない」＝ 世界の最先端の研究もカリキュラムも知らない(知りたくない?)が、世界から証拠を提出されている状況⇒観光・レジャー
 - ・ホスピタリティ経営学部学科のある大学世界トップランキングでトップ300位大学リストに日本はゼロ(link attached)

– <http://www.shanghairanking.com/Shanghairanking-Subject-Rankings/hospitality-tourism-management.html>

2-8:日本の「観光学」変革の戦略論

- 産業界のニーズにも世界学術界の潮流にも合致しない語リ部観光モデルに固執し観光庁の提示した世界主流のホスピタリティ経営カリキュラム案を無視し続けると、
 - 学生の業界就職率20%割れ
 - 卒業生・保護者・高校の不満増大
 - 予備校での評判低下という負のスパイラル
 - 応募定員割れ

＝プログラム閉鎖（組織崩壊）の自然淘汰の可能性
- これから日本政府が60百万人の訪日外国人客に向かって邁進する際に、日本の観光ホスピタリティ経営研究学会は、世界の学術研究ルールから乖離し世界の誰もその研究成果を読まない（引用しない）日本人同士での日本語研究発表という自主鎖国体制の現状を大幅に変革し、「観光を輸出産業として育成し、訪日外国人客とその消費支出を増加させることで、現状疲弊した日本国内地域経済を活性化させて、地域住民の生活水準維持・向上を図る」という政府観光立国政策に経営人材育成面で貢献するための自己変革が必須。

「世界の潮流の変化・方向性に呼応しない日本観光学術界に迫り来る危機と変革への戦略試案」（拙文）
機関誌 観光文化 第221号特集 国際的な視野から見た観光研究

3-1: 今後の人材育成方向性（航路変更急務）



- Example: A Recruiter from a Restaurant Chain
 - 「観光業の歴史・社会学なんぞ教える暇があったら、財務諸表読解力や表計算能力、顧客クレーム対応、リスク管理、人事管理の基礎を教え込んでほしい。財務諸表読めなかったら昇進は無理でかわいそうなので、最初から採らない。」 Starr Restaurant Recruiter 02-2008
 - “Make sure to teach students how to read financial statements, build spread sheet modeling, deal with customer complaints, risk management and human resources management. Forget about history of tourism or sociology stuff. I will not hire any students who do not understand financial statements, because there will be no promotions.”

3-2: 今後の人材育成方向性（航路変更急務）

SVP of MGM (11/27/2018)

- 機会が与えられれば現在当社のラスベガス・マカオにあるよりも大規模の投資をするためにUS\$1Bのエクイティ確保している。客室数で言えば6千室規模で従業員雇用12000名。
 - 但し我々が本当に心配しているのは、中間管理職3000名を現地で確保できるか。英語でホスピタリティ経営勉強している経営人材が他国ほど見当たらない。(critically short of)
 - 故に、例え31名でも英語でホスピタリティ経営を専攻するプログラムの開始を祝福するためにわざわざラスベガスからここ（枚方市）に来た。
-
- 世界水準で勝負できる人材、今後必要となる人材のスペックはDMO・IR・MICE、インバウンド客奨励による地方創生・ホテル旅館経営、観光計画、ほぼ同じ最大公約数の人材。（観光立国・文化立国経営人材も同じ）。
 - 産業界から人材スペック要請があるのに、日本の大学はその育成を拒み続けるのか？⇒IRやMICEの想定経済効果が日本人中間管理職人材不足により未達状況に。



3-3. 世界で経営職階目指すに必須の知識

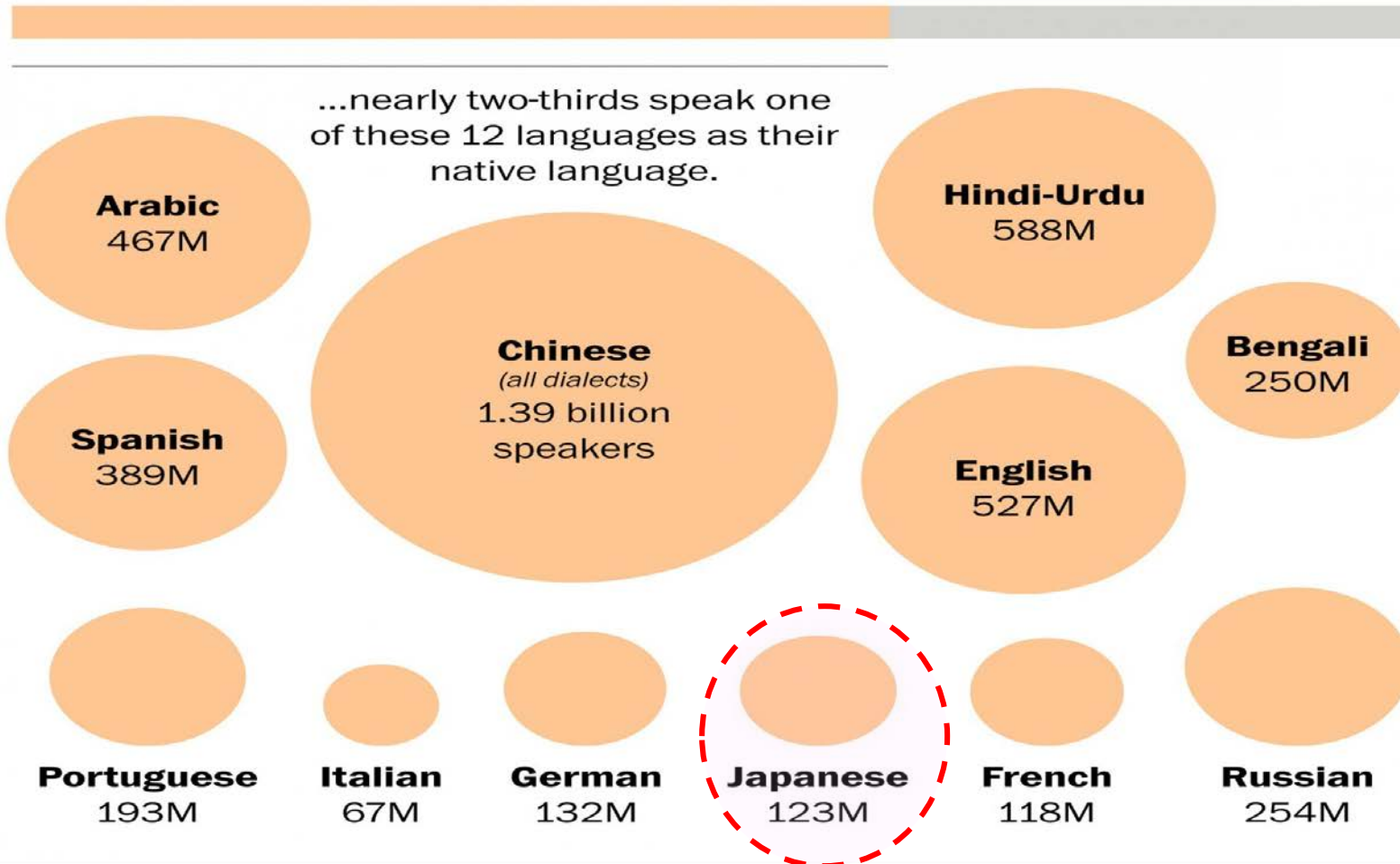
- 管理会計 Managerial Accounting
- 財務(ファイナンス) finance
- マーケティング Marketing
- 人事管理、組織行動、異文化経営 HR, OB, CCM
- リーダーシップ論 Leadership
- 顧客サービス経営 (「おもてなし」はこの一部) Guest service Management
- 料飲管理 FB management
- その他(不動産、タイムシェア、クルーズ、MICE、イベント経営他。
。イールドマネージメント等特殊知識) Other applied fields

MBAの枠組みに類似。観光学とは乖離した学術分野

経営：限られた組織内資源を最も効果の高い機会（分野・業務）に集中配分（& 同時に効果の低い分野から撤退）の判断を常に行うこと

4-1. 外的経営環境：世界の現実と日本

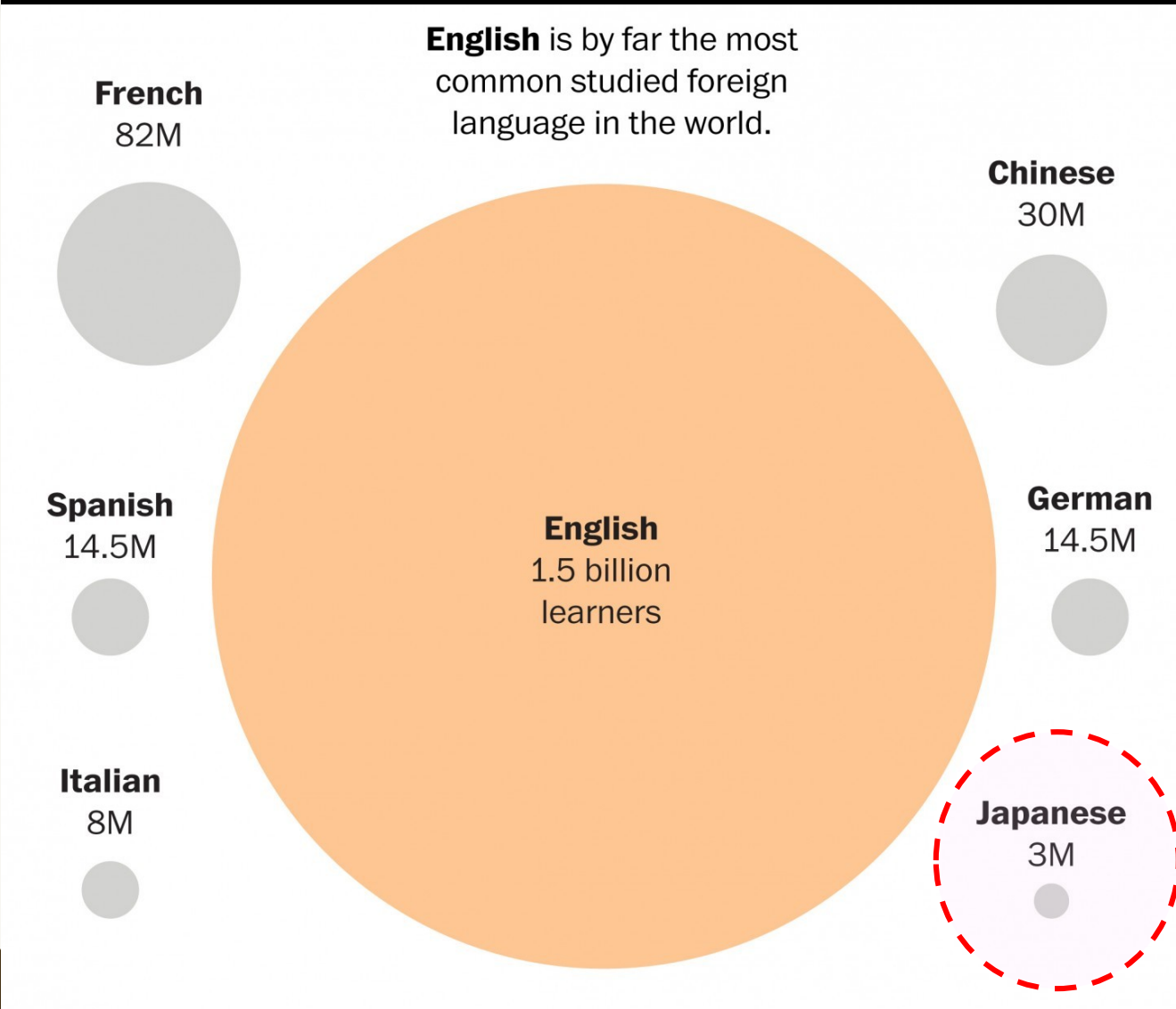
Of the **7.2 billion people** on Earth...



Sources: Ulrich Ammon, University of Düsseldorf, Population Reference Bureau
Note: Totals for languages include bilingual speakers.
THE WASHINGTON POST

世界主要言語の母国語人口

4-2. 外的経営環境：世界の現実と日本



(123+3)/ 7,400 = ?
日本語は世界の1.7%しか通じない。
世界共通言語は圧倒的に英語。

- 英語が母国語の人は英語を話す人全体（20億人）の1/4だけ、英語を話す残り3/4は英語にアクセントがある人達
- インバウンド客誘致は世界の98.7%に向けての英語でのビジネスが基本。
- 日本版DMOの議論においては、インバウンド業務は日本語での業務は不可という最も重要な基本ビジネスモデル理解と議論を避けている。

4-3.

22 УЗ		АСК «ЭКСПРЕС» АСУ «ЭКСПРЕСС»		ПРОЇЗНИЙ ДОКУМЕНТ ПРОЕЗДНОЙ ДОКУМЕНТ		ДЕ № 233345						
ПОЇЗД ПОЕЗД		ВІДПРАВЛЕННЯ ОТПРАВЛЕНИЕ				ВАГОН ВАГОН		ЦІНА, грн. ЦЕНА, грн.		КІЛЬКІСТЬ ОСІБ КОЛИЧЕСТВО ЧЕЛОВЕК	ВИД ДОКУМЕНТА ВИД ДОКУМЕНТА	
№	ШИФР ШИФР	ЧИСЛО число	МІСЯЦЬ месяц	ГОДИНИ годы	ХВІЛ. мин.	№	ТИП тип	КВИТОК билет	ПЛАЦКАРТА плацкарта			
102	ША	05.01	18.48	04	K	00071.22	00111.92	01	ПОВНИЙ			
ХЕРСОН-КИЇВ ПАС (2208530-2200001) ФІРМ НШ Б												
МІСЦЯ 024 ЧПЗ П-З												
ДЕ 233345 6Я1 Н1 5100617 020115 0927 KK63Ш02 /22-7122Н/Н												
КАМЕБЕЛЬ АЛЕКСАНДР ІПН: 010713115014												
Г-261.65ГРН=ТАР.183.14+СП.22.50+КЗБ.12.08+ПДВ.43.54+СТР.0.39												
В Т.Ч.БІЛ-27.00 (З ПДВ)												
ПРИБУТТЯ П.№101* 06.01 В 07.08												
СТР.ВІД Н/В 6000Н.М.ТДВ СТ"ДОМІНАНТА"												

新幹線指定券 (グリーン)

京都 → 名古屋

6月14日 (9:58発) (10:34着) C06

ひかり 462号 全席禁煙 9号車 7番D席

¥***

30.-6.12京都駅F2 (4-タ) 40200-07

What is this? Ticket? What time?
なにこれ? 切符? 何時に発車?
From where to where?
何処から何処行き?
Which car, which seat?
何号車、座席番号は?



4-4: 国家戦略を支える人材育成が急務： ＝「変革を先取りする大学・人材には大きな機会あり」



- There will be no doubt about shortage of labor force in Japan
- You cannot expect all foreigners (98.3% of people in the world) to speak Japanese (労働力不足&日本語は世界の1.7%のみ)
- Japan will need not only those foreign labor forces but also many younger generation of their own who can understand, communicate in English with, lead and manage diversified labor force in Japan. (If you can do this, you will get paid higher salary)
 - － 多様性に対応出来て、英語で業務処理出来る、ホスピタリティ経営基礎知識を持つ管理職人材養成が急務。

Panelist パネリスト



Mr. Makoto Nakagawa, Secretary General,
Office of Integrated Resort Regime Promotion

I R 推進本部事務局事務局長
中川 真氏

Since July 2014, he has been leading his Government's agenda to set up Integrated Resorts in Japan and his Government's efforts to strengthen responsible gambling measures. Originally, Mr. Nakagawa joined the Ministry of Finance in 1983 and has years of working experience at international institutions, including International Monetary Fund (IMF), the World Bank and Organization for Economic Cooperation and Development (OECD).

2014年7月より日本政府において、日本における統合型リゾート（I R）の導入やギャンブル等依存症対策推進について主導的役割を果たす。1983年大蔵省入省、IMF・世界銀行・OCEDなど国際機関での勤務経験も豊富。

The logo for ACCI (Asia-Pacific Council on Crime and Justice) is displayed in white text on a red square background.

Panelist パネリスト



Mr. Shigeki Murata, Director-General, Regional Development Department, Japan Tourism Agency, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism

国土交通省観光庁観光地域振興部長
村田 茂樹氏

Joined Ministry of Transport in 1990. After service as a Director of Policy Division, and Director of Personnel Division, Minister's Secretariat, he was appointed as Director-General, Regional Development Department, Japan Tourism Agency.

1990年 運輸省（現・国土交通省）入省、2015年鉄道局幹線鉄道課長、
2017年総合政策局政策課長、2018年大臣官房人事課長、
2019年7月より現職

ACCI

Panelist パネリスト



Mr. Junichiro Mimaki, Director of Cool Japan Policy Division, Ministry of Economy, Trade and Industry

経済産業省 商務情報政策局商務・サービス
グループクールジャパン政策課長
三牧 純一郎氏

After graduating from the University of Tokyo, he entered the Ministry of Economy, Trade and Industry in 2003. In 2009, he graduated from Columbia University's MBA program. After working for the Small and Medium Enterprise Agency and the Agency for Natural Resources and Energy, he was assigned Deputy Director of the Cool Japan Policy Division in 2017, and since promoted to Director of the Cool Japan Policy Division in 2018.

東京大学卒業後、2003年経済産業省入省。2009年米国コロンビア大学MBA留学。
中小企業庁、資源エネルギー庁勤務を経て、2017年クールジャパン政策課
課長補佐に着任。2018年から現職。

ACCI

Panelist パネリスト



Mr. David Atkinson, Special Advisor to the Japan National Tourism Organization

日本政府観光局特別アドバイザー
デービッド・アトキンソン氏

英国出身で、オックスフォード大学日本語学科を卒業。現在は文化財の修復などをおこなう小西美術工藝社の代表を務めている。30年以上日本に在住し、日本の観光や文化財保護などに関わる提言活動を積極的に展開。『新・観光立国論』などの著者としても知られるほか、政府による「明日の日本を支える観光ビジョン」策定時の会議構成員も務めた経緯を持つ。



ご挨拶

U.S. Chargé d’Affaires Joseph Young

駐日アメリカ合衆国臨時代理大使
ジョセフ・ヤング氏



Roundtable2 ラウンドテーブル2

テーマ： **ホスピタリティ企業が面する人材に関する課題
と対策への提言**

モデレーター： 駐大阪・神戸米国総領事館 首席商務領事 ジェイ・ビッグス氏

パネリスト：

- 日本アムウェイ合同会社 政府・渉外本部 ディレクターマーク・デビッドソン氏
- 株式会社パシフィカ・キャピタル 代表取締役 セス・サルキン氏
- ザ・リッツ・カールトン東京 総支配人 田中雄司氏
- 株式会社オリエンタルランド 人事本部人事部長 横山政司氏

ACCI

Moderator モデレーター



Mr. Jay Biggs Principal Commercial Officer,
U.S. Consulate Osaka-Kobe

駐大阪・神戸米国総領事館 首席商務領事
ジェイ・ビッグス氏

アリゾナ州のビジネススクールを卒業後、The Japan Exchange and Teaching Programme (JET)プログラムに参加し、群馬県前橋市近郊で英語教師として勤務。アメリカン大学大学院に在籍中、京都の立命館大学で学び、日本貿易振興機構大阪本部にインターンとして勤める。アメリカン大学大学院修了後、米国商務省に入省。日本担当オフィス及び中国担当オフィスにて勤務。マンスフィールド・フェローとして東京で1年間滞在の後、中国広州の米国総領事館、北京のアメリカ大使館商務部にて、
アメリカの環境保護技術の販売支援促進にも深く関わった

ACCI

Panelist パネリスト



Mr. Mark Davidson, Director Government & External Affairs Amway Japan

日本アムウェイ合同会社 政府・渉外本部
ディレクター マーク・デビッドソン氏

Co-chair, ACCJ Education Committee and/or Member of the Board of Overseers, Temple University Japan. 日本アムウェイの政府・渉外本部ディレクターであるデビッドソン氏は在日米国商工会議所の教育委員会の共同委員長、テンプル大学日本校の理事会のレギュラーメンバーも務める



Panelist パネリスト

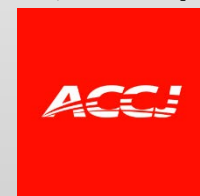


Mr. Seth Sulkin, President
Pacifica Capital

株式会社パシフィカ・キャピタル
代表取締役 セス・サルキン氏

Seth R. Sulkin has more than 25 years of real estate investment experience in Japan. In November 2017, he opened the Moxy Tokyo Kinshicho. In August 2018, he opened Oakwood Hotel & Service Apartments Shin-Osaka. A member of the Executive Committee of Urban Land Institute Japan, chair of the American Chamber of Commerce in Japan's Integrated Resort Task Force and co-chair of the Real Estate Committee. Fluent in Japanese, he received a Master's Degree from Stanford University's Center for East Asian Studies and attended the Inter-University Center for Japanese Language Studies.

長年日本にてホテルと商業不動産の開発、投資、運営に従事。首都圏、東北、中部、関西、九州、沖縄でそれぞれ開発と投資の実績を持つ。直近ではモクシー東京錦糸町ホテル（2017年開業）、オークウッドホテル&アパートメント新大阪（2018年開業）を開発。スタンフォード大学東アジアセンターで修士号を取得。アメリカ・カナダ大学連合日本研究センター（IUC）の卒業生。ULIジャパンの役員、在日米国商工会議所（ACCI）の統合型リゾートタスクフォース委員長と不動産委員会の共同委員長



Panelist パネリスト



Mr. Yuji Tanaka, General Manager
The Ritz-Carlton Tokyo

ザ・リッツ・カールトン東京 総支配人
田中雄司氏

東京都生まれ。1987年にオレゴン州立大学卒業後、同年よりザ ウォーターゲート ホテル（ワシントン D.C.）でキャリアをスタートし、フォーシーズンズホテル シカゴを経て、2012 年にザ・リッツ・カールトン東京のホテルマネージャーとして入社。その後、ザ・リッツ・カールトン京都の総支配人、ブルガリ リゾート・バリの総支配人を歴任。2018年11月20日、ザ・リッツ・カールトン東京の総支配人に就任。

ACCI

Panelist パネリスト



Mr. Masashi Yokoyama
Director, Human Resource Department
Oriental Land, Co. Ltd.

株式会社オリエンタルランド
人事本部人事部長 横山政司氏

1991年株式会社オリエンタルランド入社。アトラクションの時間帯責任者、上場準備、IRを担当し、2003年にマネージャー就任。その後、テーマパークの事業戦略策定、長期経営ビジョン策定に携わり、2011年より人事部へ。社員の採用・教育マネージャーを経て、2015年より人事部長（現職）。主に社員人事制度の企画・運用、採用、教育を担当している。

ACCI

Remarks ご挨拶

Mr. Takayuki Hirose

Chair, Cultural Tourism Project Management
Committee

文化観光プロジェクトマネジメント委員会
代表 廣瀬 崇之氏



Roundtable IIIA ラウンドテーブルIIIA

Topic:参加の米国の大学の紹介

モデレーター： 関西外国語大学学部長・ACCJ関西支部長 ステファン・ザーカー氏
パネリスト：

- ネバダ大学ラスベガス校Executive Associate Dean マーラ・スッタフォード氏
- ミシガン州立大学 Director Broad College of Business カール・ボルチグレヴィンク氏
- ウィスコンシン大学ストウト校 Professor & Chair エリック・ブレイ
- カレッジ・オブ・デザート Director of Education Centers スコット・アドキンス氏
- セントラルフロリダ大学 Associate Dean アラン・フィオール氏



Moderator モデレーター



Dr. Stephen A. Zurcher, Kansai GaiDai / ACCJ

関西外国語大学学部長・ACCJ関西支部長
ステファン・ザーカー氏



Panelist パネリスト



Dr. Marla Royne Stafford, Executive Associate Dean, University of Nevada, Las Vegas

ネバダ大学ラスベガス校

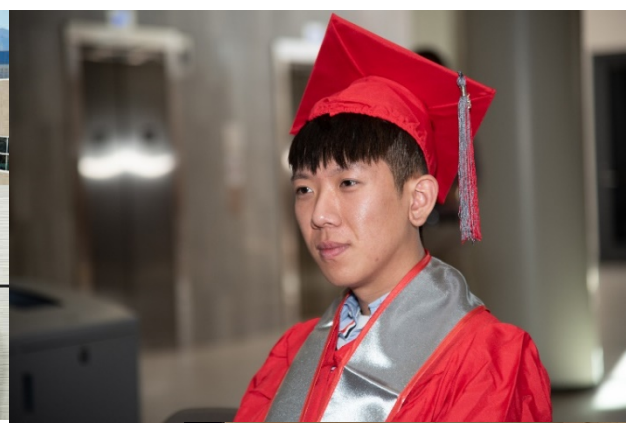
Executive Associate Dean

マーラ・スッタフォード氏

Dr. Marla Royne Stafford is the William F. Harrah Distinguished Chair and Executive Associate Dean of Academic Affairs at the Harrah College of Hospitality at UNLV. She is past Interim Dean and Marketing & Supply Chain Department Chair at the Fogelman College of Business at the University of Memphis. She received her Ph.D. in marketing from the University of Georgia. Prior to joining academia, Dr. Stafford held positions with Florida Tourist News, Philip Crosby Associates and Tupperware Home Parties. She also has experience with a family owned travel business.



U.S.
COMMERCIAL
SERVICE
United States of America
Department of Commerce



UNLV

UNLV Hospitality

- Top Ranked Program
 - International recognition and strong reputation
- Location, Location, Location!
 - Situated blocks away from the world's greatest hospitality laboratory in the world
 - 2nd most popular convention destination in the US
 - Celebrity chef restaurants – Ramsey, Puck, Lagasse, Fieri
 - Unmatched access to internships & mentorship opportunities
 - Hands-on experience while in school
- Industry-intensive Instruction from Leading Experts in the Field

UNLV Hospitality

We are dedicated to students by providing them and need to become leaders in industry.

practical know

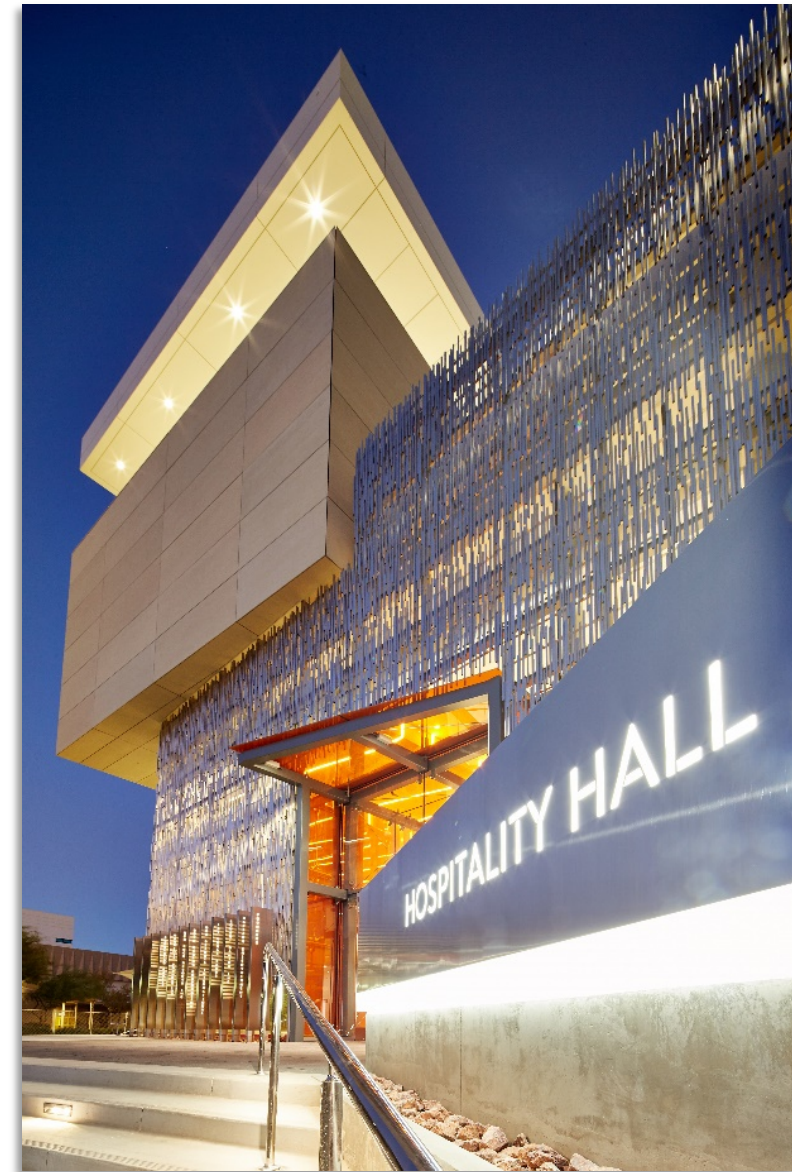


Our Vision at the Harrah Hospitality College:

- Our goal is to prepare our students to enter the industry and provide the tools they need to reach the executive level, which can change lives
- Our ability to achieve our goals is only possible through a dynamic integration with the hospitality industry
- Serve the most diverse campus in the country; many are first generation college students and international students.

Hospitality Hall

- 93,500 square feet of contemporary, experiential learning space
- A state-of-the-art executive teaching kitchen
- Convertible, interactive classrooms
- A Center for Professional Golf Management
- International Student Success Center
- A student-run café
- Common spaces for students and educators to collaborate
- Special event spaces with views of the famous Las Vegas Strip



Harrah College by the Numbers

- 2,200+ current students
- 23% of students are international
- Over 17,000 alumni, 50% outside Las Vegas
- Over 600 student internships placements each year
- Over 100 hospitality organizations visit and recruit our students each year
- 12 patent applications for intellectual property created in the Hospitality Innovation Lab

Today

- While other hospitality schools are merging with business schools, we are doubling down on hospitality and remain focused on providing theory driven practice to our students.
- We have closely reviewed our current programs and partnered with industry leaders to identify the skills and competencies our graduates need to be successful.

Bachelor of Science in Hospitality Management

- Broad educational approach to a career in the hospitality industry
 - Prepares students with both the management theories and operational competencies necessary to enter any segment of the industry
 - New curriculum contains 30 credits of elective courses to allow for customization/concentrations
 - Experiential learning requirements

Bachelor of Science Hospitality Management

- First Year Seminar (3 hours)
- College Core (46 hours)
- Culminating Experience in Area of Choice (6 hours)
- Elective or Concentration Courses (30 hours)

Current Concentrations

- Gaming
- Restaurant Management
- Meeting and Events Management
- Professional Golf Management (additional admission requirements)



Experiential Learning

- Work Experience
 - Students complete 1,000 hours of work experience in the industry (equivalent to six months of full-time work)
- Culminating Experience
 - Integrates knowledge and theory learned in the classroom with practical application and skills development in a professional setting (e.g., internships, industry projects, specialized classes)

Student Support Highlights



- Bob Boughner Career Center – career counseling, job and internship assistance, resume building, mock interviewing, employer relations
- Mentor Program – 180+ student pairings with hospitality executives
- Hospitality career events each semester with 100+ companies
- Hospitality Student Advising Center: focus on student retention
- International student success center
- College-based scholarships for hospitality students
- Annual funding for student development opportunities

Graduate Programs

- The Online Executive Master of Hospitality Administration
- The Traditional Master of Science in Hotel Administration
- Dual Degrees in partnership with the UNLV Lee Business School:
 - Master of Science in Hospitality Administration/Master of Science in Management Information Systems
 - Master of Science in Hospitality Administration/Master of Business Administration
- Ph.D. in Hospitality Administration

More info on each program available online:

unlv.edu/hospitality/graduate-studies

Active Research Faculty Projects

- *Boardroom Diversity, Financial Performance and Idiosyncratic Risk in the Tourism Industry: The Role of Institutional Ownership*
- *Book Now, Pay Later: An Investigation of Delays in Payments, Temporal Distance and Inter Temporal Choice*
- *Eco-efficiency Assessment of U.S Tourism Industry*
- *Effects of CSR, Organizational Justice, and Organization-based Self-esteem on Organizational Commitment*
- *Employee and Customer Motivation in Co-Creation and Co-Destruction of Value*

Who graduated with a UNLV Hospitality Degree?

Just to name a few....

- President of MGM Resorts International
- President of the Cosmopolitan of Las Vegas
- Celebrity Chef and Food Network Star
- CEO of Paragon Gaming
- President of New York New York Las Vegas
- Founder of the Palms Casino Resort
- Chief Development Officer, Marriott
- President of Luxor Hotel and Casino
- Chief Development Officer of Focus Brands



Shawna Elliott '11, '13 ms
Director of Golf Instruction
Rhodes Ranch

Sandy Kim '11
Community Manager
WeWork, New York City

Lovell Walker '09
Executive Director of
Interactive Gaming
Development
MGM Resorts International

Andrew Insigne '11
Director of Event Marketing
TAO Group

Megan Hutton '11, '16 MHA
General Manager
Pronto by Giada at Caesars Palace





"Think of the amazing things that have been accomplished in this city. And UNLV is a founding staple. I feel blessed. I mean, my story is pretty incredible. UNLV got me here."

- Bill Hornbuckle '84

"I chose UNLV because it is known for its great hospitality program. ... If I plan to follow in my dad's footsteps, I might as well attend the same college he did where there are endless opportunities in the hospitality industry."

-Hunter Fieri
Hospitality Management major

 Follow Us

 Facebook

 LinkedIn

 Twitter

@unlvhospitality



"UNLV taught me to embrace diversity and people from all different backgrounds. As I grew in my career, I really learned to appreciate people and see them in a different light because of the Hotel College."

- Martha Morales '09

Panelist パネリスト



Dr. Carl P. Borchgrevink, Director Broad
College of Business Michigan State University

ミシガン州立大学

Director, Broad College of Business

カール・ボルチグレヴィンク氏

Prior to his academic career, Dr. Carl P. Borchgrevink, accumulated 14 years of hospitality business experience. The positions he held included Chef, Restaurant Manager, and Food-service Manager. He has been at Michigan State University since 1989. He is the Director of The School of Hospitality Business and The John and Becky

Duffey Faculty Fellow in Hospitality Business.

Believing that hospitality students need a global perspective and should travel or study abroad, Dr. Carl P. Borchgrevink is highly involved in The School's study abroad and exchange programs.

ACCU

U.S. Department of Commerce | International Trade Administration





Broad College of Business
MICHIGAN STATE UNIVERSITY

The School of Hospitality Business at Michigan State University

Carl P. Borchgrevink

WHO WILL MAKE
BUSINESS HAPPEN?
SPARTANS WILL.

Michigan State University



Michigan State University (MSU) is a public research university.

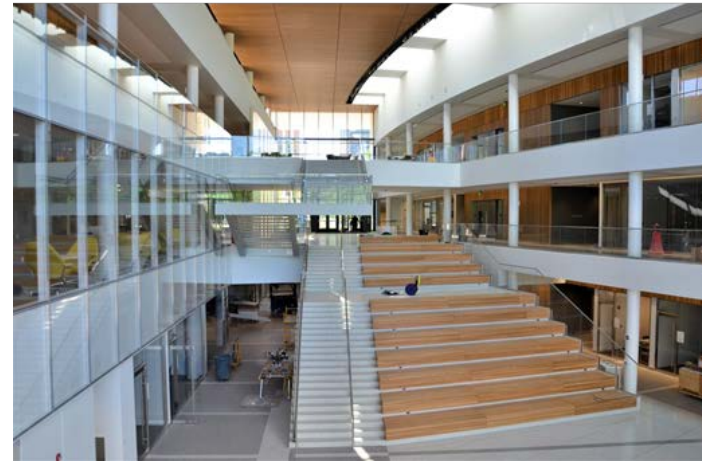
MSU was founded in 1855 and served as a model for other land-grant universities.



Broad College of Business
MICHIGAN STATE UNIVERSITY

The Eli Broad College of Business

- Mission:
 - We create and disseminate knowledge through collaborative relationships while developing transformational leaders who make business happen.
- Vision
 - To be a top-of-mind business school as reflected by the recognition of our brand, the reputation of our people, and the rankings of our programs.



The School of Hospitality Business

- Planning our 100th Anniversary!
 - We have been educating the leaders of hospitality and service businesses since 1927.
- Consistently ranked among the top hospitality programs in the world.
 - In 2019:



Broad College of Business
MICHIGAN STATE UNIVERSITY



Available Degrees/Foci

- Undergraduate (BA) in Hospitality Business
 - Management of
 - Lodging, Foodservices, Resorts, Revenues, Events, Private/Golf Clubs, Supply Chain, Contract Services, Casinos
 - Minor: Real Estate Investment Management
- Graduate (MS) (2021)
 - Foodservice and Event Management
 - Real Estate Investment Management
 - Revenue Management



How We Stay Relevant

- Industry led advisory boards
- Active and engaged alumni
 - Guest lecturers; Mentors
- Industry association membership
- Faculty with industry experience
- Continuous curriculum review
- Academic conference participation globally



Broad College of Business
MICHIGAN STATE UNIVERSITY

STR's SHARE Center crowns winners in Hong Kong

14 JUNE 2019 10:00 AM

A team from Michigan State University was named the winner of the STR Student Market Study Competition held last month at Hong Kong Polytechnic University.



Michigan State University's winning team of Kennedy White, Yanru Liang, Brandon Abbo and James Miller. (Photo: STR)

Hospitality Business Students

- Strong operational skills and work ethic
 - Internships (2*400 hours)
 - Course related practicum/clinical training
 - Many classes include learning-while doing
 - “Live clients”
 - Foodservice, events,
 - » E.g., Michigan Wine Competition
 - Extracurricular activities
 - 9 student clubs and 3 student events

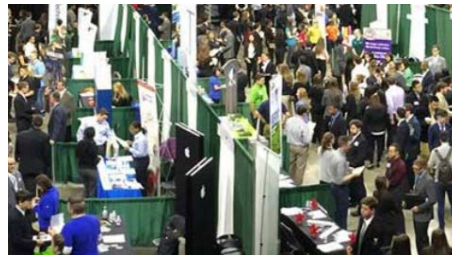


Over 100 student volunteers, faculty, and advisors contributed to Les Gourmets.



School Composition

- Average 600 students and 200 graduates per year
 - 23% of Broad College
 - 60% women
 - 20% international
- Student-Industry Resource Center
 - 94% placement
- Faculty
 - 11 Tenure system
 - 4 Endowed Chairs
 - 5 Instructors
 - 6 Adjunct
- Staff
 - 3 Academic staff
 - Advising, Career Services, Alumni Engagement
 - 2 Administrative staff





Broad College of Business
MICHIGAN STATE UNIVERSITY

Thank you!

WHO WILL MAKE
BUSINESS HAPPEN?
SPARTANS WILL.

Panelist パネリスト



Eric T. Brey, University of Wisconsin-Stout

ウィスコンシン大学スタウト校 ホスピタリ
ティ・リーダーシップ学部長兼教授
エリック・ブレイ氏

Eric T. Brey, Ph.D., is a Professor in the School of Hospitality Leadership at the University of Wisconsin-Stout where his work focuses on the implementation of customer-centric strategy and service design influences on organizational success. He has been recognized for innovation as an AT&T Technology Fellow and an extraordinary marketing mind by HSMAI while being quoted in international media outlets including Forbes, Business Week, China Post, USA Today, New York Post, Washington Post, and CBS News. He has received numerous scientific awards for his research and has been published in various top-tier journals including the Annals of Tourism Research, Cornell Hospitality Quarterly, Tourism Management, and Journal of Travel Research. As a teacher-scholar passionate about engaging with industry, he's had the privilege of working with the American Resort Development Association, British Virgin Islands Chamber of Commerce, Caribbean Hotel and Tourism Association, Dalhoff Thomas Design Studio, Destination Marketing Association International, Empresas Bern, Intercontinental Hotels Group, Institute of Real Estate Management, Methodist Hospitals, RVC Outdoor Destinations, United States Golf Association, and the Women's Foodservice Forum amongst others. Eric received his Ph.D. from Purdue University and currently serves as an advisor to the Chief Marketing Officer Council.

ACCI

A photograph of the University of Wisconsin - Stout campus. The main building is a large, multi-story red brick structure with a prominent clock tower. The clock tower has two visible clock faces. The building has many windows, some with arched tops. In the foreground, there is a green lawn, a paved path, and a black lamppost with two white globe lights. A large, leafy green tree is on the right side of the frame. The sky is blue with some white clouds. A dark blue banner with white text is overlaid on the image.

UNIVERSITY OF WISCONSIN - STOUT

CAREER-FOCUSED | APPLIED LEARNING | COLLABORATION

UW-STOUT'S POLYTECHNIC DESIGNATION

POLYTECHNIC SCHOOLS ARE CAREER-FOCUSED UNDERGRADUATE AND GRADUATE UNIVERSITIES THAT COMBINE APPLIED LEARNING WITH A LIBERAL ARTS EDUCATION.



CAREER FOCUS

OFFERING A COMPREHENSIVE CURRICULUM THAT PREPARES GRADUATES FOR PROFESSIONAL CAREERS.



APPLIED LEARNING

BLENDING THEORY WITH PRACTICE TO PRODUCE INNOVATIVE SOLUTIONS TO REAL-WORLD PROBLEMS.



COLLABORATION

WORKING CLOSELY WITH BUSINESS, INDUSTRY AND OTHER EDUCATIONAL INSTITUTIONS TO BENEFIT STUDENTS AND GROW THE ECONOMY.

SCHOOL AT A GLANCE

School of Hospitality Leadership

Ranked #8
INTERNATIONALLY



- Value-based cost structure
 - Extensive new program experience
 - Designated focus program at UW-Stout
 - Comprehensive education
 - Over **400** students
 - **1:20** faculty-to-student ratio
 - Accredited by ACPHA
 - Domestic internship lodging provided
-



PROVIDING EXTRAORDINARY VALUE

OUR TUITION AND FEES INCLUDE:

- Internship and career support
- Laptop/software
- Textbooks
- Wireless Internet access
- Student activities
- Health services
- Technology
- Recreation complex
- Bus service

G5 Series
l. Forgiveness. Fun.

COLLABORATION OPPORTUNITIES

- Program partnerships
- Articulation agreements (dual degree, degree completion, etc.)
- Visiting scholars/faculty exchanges
- Direct enroll agreements
- Exchange agreements
- Short-term programs
- International professional development



INDUSTRY CONNECTIONS

- Experienced faculty members and industry leaders infuse expertise into curriculum
- An applied experience or internship requirement
- Laddered work experience aligned with learning opportunities

99%

employment rate for UW-Stout graduates

HYATT

IDEAS™
A SAS COMPANY

Marriott®



THE
LITTLE
NELL



HILTON
WORLDWIDE

Augusta



Panelist パネリスト



Mr. Scot Adkins, Director of Education Centers, College of the Desert

カレッジ・オブ・デザート

Director of Education Centers

スコット・アドキンス氏

Dr. R. Scott Adkins has served as the Director of Education Centers, West Valley for College of the Desert since 2018. In this role, he oversees the college's Palm Springs and Desert Hot Springs campuses, coordinates with community partners throughout the Coachella Valley, and leads the Palm Springs Campus project management team. Prior to joining College of the Desert, Adkins was an educator and administrator in K-12 Education in the Nashville, Tennessee. Adkins has also served as an instructor and mentor for various international student immersion programs in Europe and Central America.

ACCI



COLLEGE
of the DESERT



Established 1958, one of the fastest growing of 114 California community colleges

Overview

- Vocational, technical, and liberal arts programming
- Bachelors degree pathways
- \$300 million annual impact on local area
- Top 1% two-year college in the U.S. with Aspen recognition for community college excellence
- Seven recent national student success awards



Desert Defined

Diverse and Growing Population

- 500,000 fulltime & 100,000 seasonal residents
- 1/4 of population under 20 years old
- Largest segment (1/3) over 55 years old

Southern California's Desert Destination

- Under 2 hours from Los Angeles and San Diego
- 4,000 square mile region known as the Coachella Valley

Local Economic Snapshot

- 3% GDP growth forecast for next two years
- Key industry sectors: hospitality, education, and health services



Desert Redefined

\$5.5 billion Hospitality Industry Impact

- Over 15,000 jobs with expected growth of 13%
- 190 hotels, including 7 integrated resorts serving almost 14 million visitors
- Over 100 golf courses
- 1.4 million square feet of meeting and conference space
- Professional tennis and golf tournaments
- World-renowned film and musical festivals



College & Hospitality Industry Linkages

- Stakeholder Advisory Councils consisting of industry, community, and regional leaders
- 100% of Hospitality program students complete a minimum of 60 hours of mentored professional practical training
- Strategic business partnerships
 - Marriott
 - Ritz-Carlton
 - Hyatt
 - Integrated resorts (Agua Caliente, Morongo, Augustine, Fantasy Springs)
- Guaranteed university transfer admission including California State Universities (such as Cal Poly Pomona), University of California campuses, and private universities



College of the Desert's Future

- Regional Workforce Innovation Center located in Palm Springs
- \$578 million development bond
- Will include teaching hotel, restaurant, wellness center, and conference facility – all open to the public
- Partnered with and supported by hoteliers, convention and visitors bureau, regional tourism associations, cultural center, and local government entities
- Hospitality programming to be integrated with film, digital media, healthcare, culinary, architecture, and renewable energy academic programs





COLLEGE
of the DESERT

Panelist パネリスト



Alan Fyall, Associate Dean of the Univ. of Central Florida

セントラルフロリダ大学

Associate Dean アラン・フィオール氏

Dr. Alan Fyall is the Associate Dean of Academic Affairs, the Visit Orlando Endowed Chair, the Interim Chair of the Tourism, Events and Attractions Department and Graduate Programs' Director at the Rosen College of Hospitality Management, University of Central Florida, and is a member of UCF's National Center for Integrated Coastal Research. Dr. Fyall is also Interim Chair for the Tourism, Events and Attractions Department. He has published widely in the areas of tourism and destination marketing and management including 22 books.

The ACCU logo is a red square with the white text "ACCU" inside.

Introduction to the UCF Rosen College of Hospitality Management



***Presented by
Dr. Alan Fyall, Associate Dean***



**Rosen College of
Hospitality Management**

UNIVERSITY OF CENTRAL FLORIDA

Our Mission

To Educate and **Develop Future Generations**
of Global Hospitality, Tourism, Event and Entertainment
Leaders

through **Comprehensive and Innovative** Academic
Programs, **Knowledge Creation** through Research and
Dynamic Worldwide
Industry and Community Partnerships





Rosen College Facts

- **73** Faculty Members
 - **17** Countries
- **5** Bachelor's Degree Programs
- **2** Masters Degree Programs
 - **1** PH.D. Program
 - **3,500** students

Curriculum Structure:

Distinctive Impact

Comprehensive

Integrated

Hedonic

Utilitarian

HOSPITALITY EDUCATION AND RESEARCH

Entertainment
Mgmt. (B.S.)

Hospitality & Tourism Mgmt. (M.S.
Online)

Hospitality Mgmt.
(B.S. Online)

Foodservice & Restaurant Mgmt.
(B.S.)

Event Mgmt. (B.S.)

Senior Living Mgmt. (B.S.)

Sport Event Experience Mgmt.
(Certificate)

Theme Park & Attraction Mgmt.
(Track)

Institute for Hospitality in
Healthcare (CTCA)

Event Leadership
(M.S. Online)

Destination Marketing & Mgmt.
(Grad. Cert.)

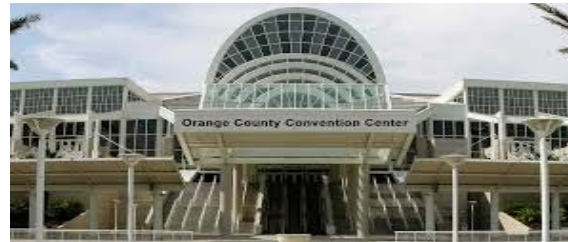
Travel Technology & Analytics
(M.S.)

Professional Tennis Mgmt. (Track)

Unique

Innovative

INDUSTRY PARTNERSHIPS



Rosen College Research Journals





Roundtable III-B ラウンドテーブルIII-B

Topic： Q&A具体例を挙げながらアメリカのホスピタリティマネジメントのプログラムがどのように日本のグローバル人材育成にお役立っていただけるか

モデレーター： セントラルフロリダ大学 准教授 原 忠之氏
パネリスト：

- ネバダ大学ラスベガス校Executive Associate Dean マーラ・スッタフォード氏
- ミシガン州立大学 Director Broad College of Business カール・ボルチグレヴィンク氏
- ウィスコンシン大学ストウト校 Professor & Chair エリック・ブレイ
- カレッジ・オブ・デザートDirector of Education Centers スコット・アドキンス氏
- セントラルフロリダ大学 Associate Dean アラン・フィオール氏

Closing Remarks 閉会のご挨拶



Mr. Akinori Mori, Deputy Director General,
Higher Education Research and Development
Bureau, Ministry of Education, Culture,
Sports, Science and Technology

文部科学省大臣官房審議官（高等教育・科
学技術政策連携） 森 晃憲氏

1986年文部省入省後，2006年研究振興局学術機関課長，2015年大臣官房審議官（研究開発局），2016年（独）大学改革支援・学位授与機構理事，2018年文部科学戦略官等を経て，2018年10月より現職。。



Closing Remarks 閉会のご挨拶



Mr. Steve Knode
Deputy Senior Commercial Officer
U.S. Embassy, Tokyo

在日米国大使館 商務担当参事官
スティーブ・ノード氏

Steve Knode is the Deputy Senior Commercial Officer at the U.S. Embassy in Tokyo, Japan. Most recently, he served as the Senior Commercial Officer for U.S. Commercial Service in Pakistan, based in Karachi, and previously, the head of USCS in São Paulo, Brazil. Prior to joining the U.S. Department of Commerce and becoming a Foreign Service Officer, Steve spent more than seven years in the public/investor relations industry, working with Ogilvy

Adams & Rinehart (now Ogilvy PR) and other agencies. Steve received a B.A. in political science from Denison University, and an MBA from Cornell University's S.C. Johnson School of Management.

ACCI